

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年3月20日
【事業年度】	第15期（自平成25年1月1日至平成25年12月31日）
【会社名】	GMOアドパートナーズ株式会社
【英訳名】	GMO AD Partners Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 高橋 信太郎
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区桜丘町26番1号 （上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の「最寄りの連絡場所」にて行っております。）
【電話番号】	03(5728)7900（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 森竹 正明
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区道玄坂1丁目16番3号
【電話番号】	03(5728)7900（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 森竹 正明
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第11期	第12期	第13期	第14期	第15期
決算年月	平成21年12月	平成22年12月	平成23年12月	平成24年12月	平成25年12月
売上高 (千円)	4,651,081	5,515,776	12,253,346	15,368,632	18,923,552
経常利益 (千円)	130,702	305,775	430,747	764,485	653,933
当期純利益 (千円)	81,933	130,186	238,125	357,878	180,675
包括利益 (千円)	-	-	217,767	363,105	269,569
純資産額 (千円)	3,639,051	3,675,377	3,853,396	4,162,233	4,664,762
総資産額 (千円)	4,586,646	5,780,117	6,088,542	6,727,432	8,449,669
1株当たり純資産額 (円)	236.39	248.36	260.08	279.33	285.29
1株当たり当期純利益 (円)	1,064.49	1,746.81	3,219.21	24.47	12.28
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円)	-	1,745.76	-	24.26	12.15
自己資本比率 (%)	79.3	63.6	63.2	61.0	49.9
自己資本利益率 (%)	2.3	3.5	6.3	9.0	4.3
株価収益率 (倍)	23.19	20.78	11.09	11.01	89.98
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	108,622	196,987	123,316	773,602	357,118
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	120,025	328,739	201,281	503,602	1,707,213
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	40,202	134,482	44,069	117,485	383,826
現金及び現金同等物の期末 残高 (千円)	3,221,278	2,955,044	2,832,990	2,985,598	2,021,690
従業員数 (名)	97	196	186	221	381
〔外、平均臨時雇用者数〕	〔2〕	〔8〕	〔13〕	〔29〕	〔43〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 当社は、平成25年12月1日付で普通株式1株につき200株の株式分割を行っております。当該株式分割については、第14期の期首に株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

3 従業員数は、期末時点の正社員のみ数であります。また〔 〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

4 第11期及び第13期における潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第11期	第12期	第13期	第14期	第15期
決算年月	平成21年12月	平成22年12月	平成23年12月	平成24年12月	平成25年12月
売上高 (千円)	4,397,503	5,230,774	6,055,045	7,241,925	6,052,272
経常利益 (千円)	165,570	237,758	284,657	575,680	344,477
当期純利益 (千円)	73,925	92,255	151,649	343,068	209,954
資本金 (千円)	1,301,568	1,301,568	1,301,568	1,301,568	1,301,568
発行済株式総数 (株)	89,545	76,000	76,000	76,000	15,200,000
純資産額 (千円)	3,664,388	3,662,782	3,754,327	3,998,317	4,140,029
総資産額 (千円)	4,593,438	4,673,905	4,849,511	5,045,216	5,490,530
1株当たり純資産額 (円)	47,608.01	49,501.47	50,754.73	271.58	279.56
1株当たり配当額 (円)	450	600	1,150	8.6	4.3
(内1株当たり中間配当額) (円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益 (円)	960.45	1,237.86	2,050.16	23.46	14.27
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	1,237.11	-	23.26	14.12
自己資本比率 (%)	79.8	78.3	77.3	79.1	75.2
自己資本利益率 (%)	2.0	2.5	4.1	8.9	5.1
株価収益率 (倍)	25.71	29.32	17.41	11.48	77.44
配当性向 (%)	46.9	48.5	56.1	36.5	30.1
従業員数 (名)	94	94	88	108	129
[外、平均臨時雇用者数]	[2]	[6]	[8]	[18]	[21]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 当社は、平成25年12月1日付で普通株式1株につき200株の株式分割を行っております。当該株式分割については、第14期の期首に株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり配当額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

3 従業員数は、期末時点の正社員のみ数であります。また〔 〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

4 第11期及び第13期における潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

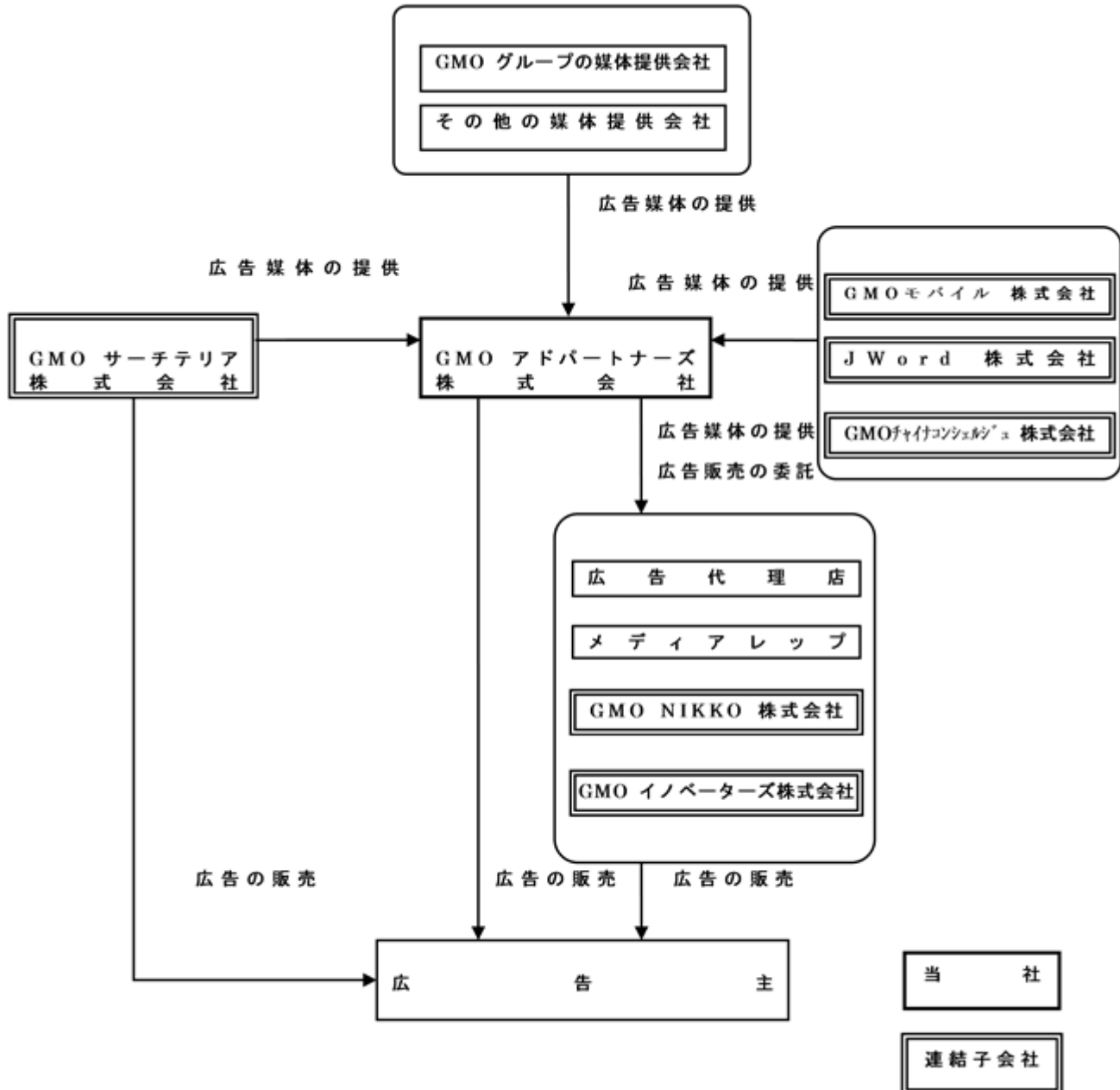
2【沿革】

平成11年9月	「電子メール広告配信サービス」を事業目的として、東京都渋谷区桜丘町20番1号に資本金10,000千円で設立
平成11年12月	『まぐまぐ!』の広告販売をもって営業を開始
平成12年9月	大阪証券取引所ナスダック・ジャパン市場（現東京証券取引所JASDAQ市場）に株式を上場
平成12年12月	携帯電話端末向けメール広告配信事業を強化する目的で、株式会社兼松コンピューターシステム（現・兼松コミュニケーションズ株式会社）等と株式会社マグフォース（連結子会社）を設立
平成13年3月	株式会社ティアオンラインと提携
平成13年4月	本社を、東京都渋谷区桜丘町26番1号に移転
平成13年6月	株式会社ティアオンラインと合併
平成13年6月	株式会社マグプロモーションを子会社化し、懸賞付きターゲティングメール配信サービス『ふくびき.com』を開始
平成13年9月	グループ再編の一環として株式会社マグプロモーションを売却
平成13年12月	株式会社マグフォースの株式を追加取得し連結子会社とする
平成14年1月	株式会社メディアレップドットコムと合併
平成14年12月	メール広告配信事業を強化する目的で株式会社イースマイの株式を取得し連結子会社とする
平成15年4月	販売経路の多様化を目的として株式会社エルゴ・ブレインズと業務提携。『DEmail』の広告販売を開始
平成15年4月	株式会社まぐまぐに対し、「女性のためのメルマガストア『ティアオンライン』」の営業譲渡を行う
平成15年6月	株式会社まぐまぐとの連携を強化する目的で、株式取得及び転換社債型新株予約権付社債の引受けを行う
平成16年9月	株式会社マグフォースを吸収合併
平成16年9月	株式交換による株式会社パワーフォーメーションの完全子会社化により、株式会社サンプランニング（平成17年1月に「GMOサンプランニング株式会社」に商号変更）の株式を取得し連結子会社とする
平成16年11月	株式会社AD2が分割するインターネット広告代理事業に関する営業を承継
平成16年11月	株式会社インターパイロンより日本語キーワード検索システム「JWord」の販売に関する営業を譲り受ける
平成16年12月	株式会社パワーフォーメーションを吸収合併
平成17年1月	本社を、東京都渋谷区道玄坂1丁目10番7号に移転
平成17年4月	株式会社イースマイ（連結子会社）が株式会社ネクストと合併し連結子会社から外れる
平成19年6月	シャープ株式会社よりモバイルメールマガジン配信サービス『メルモ』を譲り受ける
平成19年7月	モバイルメディア事業を強化する目的でGMOモバイル株式会社を設立し、連結子会社とする
平成20年2月	株式会社サイバー・コミュニケーションズと資本・業務提携
平成20年7月	「GMOアドパートナーズ株式会社」に商号変更
平成21年4月	GMOサンプランニング株式会社を吸収合併
平成21年11月	株式会社ディーツーコミュニケーションズ（現株式会社D2C）と業務提携
平成22年7月	連結子会社のGMOモバイル株式会社が、株式会社ゆめみから「Sweetマガジン」事業の営業譲受を行う
平成22年11月	株式会社NIKKO（現GMO NIKKO株式会社）の株式を取得し連結子会社とする
平成23年1月	サノウ株式会社を吸収合併
平成23年3月	本社を、東京都渋谷区道玄坂1丁目16番3号に移転
平成23年9月	連結子会社のGMO NIKKO株式会社が、株式会社サイバードからモバイル広告代理店事業の営業譲受を行う
平成24年1月	サーチテリア株式会社（現GMOサーチテリア株式会社）の株式を取得し連結子会社とする
平成25年1月	連結子会社のGMO NIKKO株式会社が、株式会社アイ・エム・ジェイから広告代理事業の事業譲受を行う
平成25年3月	JWord株式会社の株式を取得し連結子会社とする
平成25年7月	株式会社イノバーターズ（現GMOイノバーターズ株式会社）の株式を取得し連結子会社とする
平成25年7月	シードテクノロジー株式会社を吸収合併
平成25年10月	株式会社チャイナ・コンシェルジュ（現GMOチャイナコンシェルジュ株式会社）の株式を取得し連結子会社とする
平成26年1月	株式交換によりGMOソリューションパートナー株式会社を完全子会社とする

3【事業の内容】

当社グループは、連結子会社（GMO NIKKO株式会社、GMOモバイル株式会社、GMOサーチテリア株式会社、JWord株式会社、GMOイノベーターズ株式会社、GMOチャイナコンシェルジュ株式会社）、親会社（GMOインターネット株式会社、GMOアドホールディングス株式会社）により構成されており、事業はインターネット広告事業及びメディア開発事業を行っております。

当社グループについての事業系統図は、次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業の内容	議決権の 所有（被所有）割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(親会社) GMOインターネット株式会社 (注)2.3.5	東京都 渋谷区	3,000,000 千円	WEBインフラ・E C事業、インター ネットメディア事 業、ソーシャル・ス マートフォン関連事 業		49.09 (49.09)	役員の兼任4名 広告媒体の提供等
GMOアドホールディン グス株式会社	東京都 渋谷区	100,000 千円	インターネット 広告事業		51.68	役員の兼任3名
(連結子会社) GMO NIKKO株式 会社	東京都 渋谷区	100,000 千円	インターネット 広告事業	100.00		役員の兼任5名 広告媒体の提供等
JWord株式会社	東京都 渋谷区	161,987 千円	メディア開発事業	72.4		役員の兼任3名
GMOモバイル株式会社	東京都 渋谷区	10,000 千円	メディア開発事業	100.00		役員の兼任2名 広告媒体の提供等
GMOサーチテリア株式 会社	東京都 渋谷区	100,000 千円	インターネット 広告事業	67.02		役員の兼任2名 広告媒体の提供等
GMOイノベーターズ株 式会社	東京都 渋谷区	10,000 千円	インターネット 広告事業	90.0		役員の兼任2名
GMOチャイナコンサル ジュ株式会社	東京都 渋谷区	100,000 千円	メディア開発事業	51.0		役員の兼任2名
Concierje C o., Ltd. (注)4	中国 香港	13,996 千HKドル	メディア開発事業	51.0 (51.0)		
その他3社						
(持分法適用関連会社) 株式会社トライズデジタ ルベース	東京都 港区	30,000 千円	インターネット 広告事業	49.0		

(注)1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 有価証券報告書を提出しております。

3. 議決権の被所有割合は100分の50以下ではありますが、当社が実質的に支配されている関係にあると認められるため、親会社としております。

4. 議決権の所有割合欄の()内は間接所有割合であり、所有割合の内数であります。

5. 議決権の被所有割合欄の()内は間接被所有割合であり、所有割合の内数であります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成25年12月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
インターネット広告事業	197〔35〕
メディア開発事業	142〔6〕
全社(共通)	42〔2〕
合計	381〔43〕

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 従業員数の〔 〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員を外書しております。
 3 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。
 4 従業員数が前連結会計年度末と比べて増加した理由は、平成25年3月5日にJWorld株式会社を、平成25年7月30日にGMOイノベーターズ株式会社を、平成25年10月1日にGMOチャイナコンシェルジュ株式会社を連結子会社化したこと等によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成25年12月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
129〔21〕	31.1	4.1	5,112

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。
 2 従業員数の〔 〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員を外書しております。
 3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 4 当社はインターネット広告事業の単一セグメントであるため、セグメント別の従業員数内訳を記載しておりません。
 5 従業員数が前事業年度末と比べて増加した理由は、採用の強化等によるものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係はほぼ円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の増加から設備投資が持ち直しつつあり、また、雇用・所得環境も改善していく中で、緩やかな回復を続けている状況にありました。

インターネット市場につきましては、平成24年12月末時点でインターネット利用者数は対前年対比42万人増の9,652万人、人口普及率は79.5%（対前年対比0.9ポイント増）となり、端末別では「自宅のパソコン」が59.5%、「（従来型）携帯電話」34.1%、「自宅以外のパソコン」42.8%、「スマートフォン」においては前年の16.2%から31.4%となり（総務省調べ）、スマートフォンによるインターネット利用の普及が急速に拡大しております。

このような状況のもと、インターネット広告市場につきましては、平成24年度の広告費が8,680億円（対前年7.7%増）となり（株式会社電通調べ）、引き続き堅調な伸びを維持しております。

このような環境下、当社グループは、「すべての人にインターネット」という企業理念のもと、インターネット関連広告事業におけるナンバーワンを目指し、販売力と商品開発力の強化と、今後の成長基盤作りに注力して参りました。

これらの結果、当社グループの当連結会計年度の売上高は18,923,552千円（前連結会計年度比23.1%増）、営業利益は659,733千円（前連結会計年度比20.8%増）、経常利益は653,933千円（前連結会計年度比14.5%減）となりました。

以上の結果、当連結会計年度における当期純利益は180,675千円（前連結会計年度比49.5%減）となりました。

セグメント別の業績は、次の通りであります。

()インターネット広告事業

「インターネット広告事業」はメディアレップ事業、エージェンシー事業、アドテクノロジー開発が属しております。またGMOイノベーターズ株式会社は当連結会計年度より連結化されております。

当事業の売上高は16,537,847千円（前年同期比11.2%増）、売上総利益は2,820,796千円（前年同期比11.8%増）となっております。

()メディア開発事業

「メディア開発事業」はテクノロジーをベースに、メディア開発、アプリ開発などを手掛ける事業になります。また、JWord株式会社の連結化により、JWord日本語キーワード事業、パートナーソリューション事業、ソーシャルゲーム事業などの事業を本セグメントに含めております。

モバイルニュースメディアの「読めるモ」は、フィーチャーフォンのユーザー減少による影響を受けていますが、スマートフォン対応の進展により、売上高は増加基調にあり、利益は回復傾向となっております。また、Android向けアプリの開発を強化しております。

当事業の売上高は2,385,705千円（前年同期比379.3%増）、売上総利益は1,535,136千円（前年同期比1,057.4%増）となっております。

(2)キャッシュ・フローの状況

当社グループの当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ963,907千円減少し、2,021,690千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は357,118千円（前年同期は773,602千円の増加）となりました。

増加要因としては、主に税金等調整前当期純利益601,900千円、仕入債務の増加395,101千円等によるものであります。

減少要因としては、主に法人税等の支払額611,582千円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は、1,707,213千円（前年同期は503,602千円の減少）となりました。

減少要因としては、連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出1,061,606千円、連結子会社株式の追加取得による支出156,050千円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の増加は、383,826千円（前年同期は117,485千円の減少）となりました。

増加要因としては、短期借入れによる収入3,130,000千円等によるものであります。

減少要因としては、短期借入金の返済による支出2,630,000千円、配当金の支払額125,459千円によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績をセグメント別に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額（千円）	前年同期比（％）
インターネット広告事業	13,692,562	111.31%
メディア開発事業	681,942	259.41%
合計	14,374,504	114.41%

(注) 1. 金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメント別に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額（千円）	前年同期比（％）
インターネット広告事業	16,186,050	109.10%
メディア開発事業	2,385,553	532.07%
合計	18,571,604	121.50%

(注) 1. 金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメント別に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額（千円）	前年同期比（％）
インターネット広告事業	16,537,847	111.21%
メディア開発事業	2,385,705	479.25%
合計	18,923,552	123.13%

(注) 1. 金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

インターネット広告を取り巻く環境は、利用人口及び接触時間の増加から今後も成長していくものと思われます。

このような状況のもと、当社グループは、継続してインターネット広告事業に重点をおいて対処していく所存であり、販売力の強化と商品開発力の強化を目的として次の施策を図って参ります。

販売力の強化につきましては、中小広告代理店に対してインターネット広告取扱のノウハウ面、体制構築面での支援を行い、販路の拡大を行って参ります。また、広告主のニーズにかなった媒体の選定、組み合わせなど、積極的な提案型の販売をより充実させるべく、従業員の企画力、編集力の向上を実施して参ります。

商品開発力の強化につきましては、広告主のニーズの高度化と多様化に対応すべく、更なる取扱い媒体の充実を図るとともに、インターネット広告市場において成長著しいアドテクノロジー商品などを自社開発し、自社ブランド商品の拡充に取り組みます。

また、SEM（検索エンジンマーケティング）分野は、特に成長が期待できるものであり、販売・商品開発の両側面において、徹底的に注力し伸長を図って参ります。

これらの課題への対応として、業務効率化や人材育成は、基本的かつ重要な要素であると認識しております。グループ企業における意思伝達の円滑化やシステムの統合などの業務効率の向上に注力し、業績の向上に努めて参ります。

4【事業等のリスク】

以下には、当社グループの事業展開その他に関してリスク要因となる可能性があると考えられる事項を記載しております。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項につきましても、投資家の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資家に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識したうえで、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。

(1)当社グループの事業内容について

当社グループは、インターネット広告事業とメディア開発事業とを展開しており、当該分野での圧倒的な地位を構築していくことを目指しております。インターネット広告は、インターネット利用者の増加から、広告媒体として重要な地位を確立し、今後も順調に拡大するものと当社グループでは考えておりますが、相対的に当社グループ全事業に対するインターネット広告事業の割合が大きいことから、国内景気の動向、その他の要因による広告主からの需要等が変動した場合に当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

(2)広告市場の業績への影響について

当社グループは、その広告枠を提供する媒体について、広告主の多様なニーズに対応するため、その取扱数を拡大し、また、広告主のニーズを媒体にフィードバックする等により、媒体開発にも注力しておりますが、各媒体が提供するコンテンツは、技術革新やユーザーの嗜好の変化を受けるため、そのライフサイクルは必ずしも長期的に安定したものではなく、常にユーザーの嗜好変化や技術革新をキャッチアップしていく必要があると考えます。当社が取り扱う各媒体において新技術への対応に遅れが生じた場合やユーザーの嗜好と乖離したサービス提供を行った場合、これら媒体の利用者数が減少し、当該媒体における当社取扱広告枠の販売に影響を及ぼす可能性があります。

(3)販売代理店政策について

当社グループは、強固な販売網を展開すべく、新規代理店の開拓を積極的に行っており、特に中小規模の代理店開拓に重点をおいております。当社では、こうした中小規模の代理店に対して、インターネット広告参入支援プログラムを提供する等、インターネット広告商品についての啓発から、実際の商品の提案に関するサポートまで、十分なバックアップ体制をとって対応しておりますが、これら代理店が行う販売代理業務、広告掲載料金の回収等の業務において不測の事態が発生し、広告主等に被害が生じた場合、社会的信用の失墜等により、当社グループの業績、財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(4)今後の事業展開について

当社グループは、インターネット関連広告事業を主要な事業として積極的な事業展開を行っており、今後も業務提携のほか、効果的な企業再編手法を用いる等して事業規模の拡大を図っていく可能性がございますが、これにともなう、費用の発生、あるいは拡大後の事業展開が当社グループの予想通りに推移しない場合、当社グループの業績に大きな影響を与える可能性があります。

(5)人材の確保について

当社グループは、事業規模の拡大に伴う業務量の増加に伴い、人材の確保、育成は重要な経営課題であると認識しており、積極的な採用活動を行うと同時に教育研修等人材育成の充実に注力しておりますが、雇用情勢や労働需給が変化した場合、事業発展のペースのダウン、採用方法の多様化により費用が増加し、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

(1) GMOインターネット株式会社との契約

契約会社名	相手先の名称	契約内容	契約期間
GMOアドパートナーズ株式会社	GMOインターネット株式会社	資金調達及び運用並びに決済事務の効率化を目的として、資金の一括管理その他のキャッシュマネジメントサービスの運営委託を内容とする契約を締結いたしております。	平成18年6月26日（契約期間の定めなし）

(注) 当該契約に基づく金利については市場金利等を勘案し決定しております。

(2) 事業譲受契約

GMO NIKKO株式会社と株式会社アイ・エム・ジェイとの事業譲受契約

当社の連結子会社でありますGMO NIKKO株式会社は、平成24年11月28日開催の当社取締役会の決議に基づき、株式会社アイ・エム・ジェイから、平成25年1月1日付で広告代理事業を譲受けました。

詳細につきましては、「第5 経理の状況 1、連結財務諸表等 注記事項（企業結合等関係）」に記載の通りであります。

(3) 株式譲渡契約

GMOインターネット株式会社との株式譲渡契約

当社は、平成25年2月18日開催の取締役会において、JWord株式会社を子会社化することを決議し、平成25年3月5日付で同社の普通株式72.4%を取得いたしました。

株式会社イノベーターズ（現GMOイノベーターズ株式会社）の株式取得（子会社化）に係る株式譲渡契約

当社は、平成25年7月22日開催の取締役会において、株式会社イノベーターズを子会社化することを決議し、平成25年7月30日付で同社の普通株式51.0%、平成25年10月1日付で同社の普通株式39.0%を取得いたしました。

株式会社チャイナ・コンシェルジュ（現GMOチャイナコンシェルジュ株式会社）の株式取得（子会社化）に係る株式譲渡契約

当社は、平成25年9月30日開催の取締役会において、株式会社チャイナ・コンシェルジュを子会社化することを決議し、平成25年10月1日付で同社の普通株式51.0%を取得いたしました。

詳細につきましては、「第5 経理の状況 1、連結財務諸表等 注記事項（企業結合等関係）」に記載の通りであります。

(4) 株式交換契約

GMOソリューションパートナー株式会社との株式交換契約

当社は、平成25年12月2日開催の取締役会において、平成26年1月1日付でGMOソリューションパートナー株式会社を株式交換完全子会社とする株式交換を行うことを決議し、同日に同社との間で株式交換契約を締結しております。

詳細につきましては、「第5 経理の状況 1、連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項（重要な後発事象）」に記載の通りであります。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

この連結財務諸表の作成にあたって、資産・負債の帳簿価格及び収益・費用の認識に影響を与える見積りにつきましては、過去の実績や状況に応じて合理的と考えられる様々な要因に基づいて行っておりますが、見積り特有の不確実性が存在するため、実際の結果は異なる場合があります。

(2) 当連結会計年度の財政状態の分析

資産の部

流動資産は、5,422,184千円（前年同期は4,912,071千円）と510,113千円増加となりました。主な要因は、受取手形及び売掛金が2,605,836千円（前年同期は1,870,718千円）と735,117千円増加したこと、関係会社預け金が859,145千円（前年同期は1,150,000千円）と290,854千円減少したこと等によるものであります。

固定資産は、3,027,484千円（前年同期は1,815,361千円）と1,212,123千円増加となりました。主な要因は、のれんが1,521,720千円（前年同期は427,496千円）と1,094,224千円増加、投資有価証券が616,184千円（前年同期は415,207千円）と200,977千円増加した等によるものであります。

この結果、総資産は、8,449,669千円（前年同期は6,727,432千円）と1,722,236千円増加となりました。

負債の部

流動負債は、3,618,196千円（前年同期は2,471,238千円）と1,146,958千円増加となりました。主な要因は、買掛金が2,179,271千円（前年同期は1,668,895千円）と510,376千円増加したこと、短期借入金が509,897千円（前年同期は残高なし）と509,897千円増加したこと等によるものであります。

固定負債は、166,709千円（前年同期は93,960千円）と72,749千円増加となりました。主な要因は、繰延税金負債が49,511千円（前年同期は26,811千円）と22,699千円増加したこと等によるものであります。

この結果、負債合計は、3,784,906千円（前年同期は2,565,198千円）と1,219,707千円増加となりました。

純資産の部

純資産合計は、4,664,762千円（前年同期は4,162,233千円）と502,528千円増加となりました。主な要因は、少数株主持分が440,132千円（前年同期は50,036千円）と390,095千円増加したこと、利益剰余金が1,021,729千円（前年同期は969,993千円）と51,735千円増加したこと、その他有価証券評価差額金が74,298千円（前年同期は34,492千円）と39,805千円増加したこと等によるものであります。

(3) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上高

当連結会計年度における売上高は18,923,552千円（前年同期は15,368,632千円）となりました。平成25年3月5日に子会社化したしたJ World株式会社の寄与もあり、インターネット広告市場の拡大を背景にメディア開発事業は堅調に拡大し、売上高は3,554,920千円増加いたしました。

営業利益

当連結会計年度における営業利益は659,733千円（前年同期は546,219千円）となりました。売上高の増加にともない人件費などが伸長し、販売管理費比率が上昇しましたが、営業利益は、113,513千円増加いたしました。

経常利益

当連結会計年度における経常利益は653,933千円（前年同期は764,485千円）となりました。当連結会計年度は、匿名組合投資利益の減少により110,552千円の減少となりました。

当期利益

当連結会計年度における当期純利益は180,675千円（前年同期は357,878千円）となり、177,202千円の減少となりました。これにより1株当たり当期純利益は、12円28銭となりました。

(4) 業績の状況

業績の状況につきましては、「1業績等の概要（1）業績」をご参照ください。

(5) キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況につきましては、「1業績等の概要（2）キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループにおいて、「ソフトウェア」は重要な資産であるため、有形固定資産のほか、無形固定資産のうち「ソフトウェア」を含めて設備の状況を記載しております。

当連結会計年度中において実施いたしました企業集団の設備投資の総額は209,795千円で、主に本社移転に伴う造作物等の購入に伴うものです。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成25年12月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
			建物	工具、器具 及び備品	ソフト ウェア	合計	
本社 (東京都渋谷区)	全社共通	本社事務所	72,054	30,591	12,891	115,537	129 〔21〕

(注) 1 従業員数の〔 〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員を外書しております。

2 上記の他、主要な設備のうち連結会社以外から賃借している設備の内容は、下記のとおりであります。

リース物件

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	年間リース料	リース契約残高
本社 (東京都渋谷区)	全社共通	事務所関連設備	7,158千円	26,648千円

賃借物件

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	建物賃借床面積 (㎡)	年間賃借料
本社 (東京都渋谷区)	全社共通	本社事務所	2,213.90	109,093千円

(2) 国内子会社

平成25年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
				建物	工具、器具 及び備品	ソフト ウェア	合計	
GMONIKKO(株)	本社 (東京都渋谷区)	全社共通	本社事務所	20,006	7,062	52,357	79,427	91 〔16〕
GMOモバイル(株)	本社 (東京都渋谷区)	全社共通	本社事務所	-	3,829	30,699	34,528	8 〔1〕
GMOサーチテリア(株)	本社 (東京都渋谷区)	全社共通	本社事務所	-	5,259	10,989	16,249	9 〔0〕
JWord(株)	本社 (東京都渋谷区)	全社共通	本社事務所	508	25,889	33,436	59,834	77 〔4〕
GMOイノベーターズ(株)	本社 (東京都渋谷区)	全社共通	本社事務所	-	-	2,966	2,966	10 〔0〕
GMOチャイナ コンシェルジュ(株)	本社 (東京都渋谷区)	全社共通	本社事務所	-	1,613	-	1,613	57 〔1〕

(注) 従業員数の〔 〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員を外書しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等
該当事項はありません。

(2) 重要な設備の売却等
該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,800,000
計	60,800,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成25年12月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成26年3月20日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	15,200,000	16,757,200	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	15,200,000	16,757,200		

(注) 当社は、平成25年12月2日開催の取締役会の決議に基づき、GMOソリューションパートナー株式会社を完全子会社とする同社との株式交換契約を同日締結しました。この株式交換により平成26年1月1日付にて発行済株式総数が1,557,200株増加し、16,757,200株となりました。

(2)【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

取締役会決議日（平成22年9月27日）		
	事業年度末現在 （平成25年12月31日）	提出日の前月末現在 （平成26年2月28日）
新株予約権の数（個）	413	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	82,600	同左
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1株当たり 138（注）	同左
新株予約権の行使期間	平成24年10月1日から 平成29年3月31日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 1株当たり 138 資本組入額 1株当たり 69	同左
新株予約権の行使の条件	(1) 本新株予約権者は、本新株予約権の行使時まで継続して、当社の取締役、監査役もしくは従業員又は当社子会社の取締役、監査役、もしくは従業員の地位であることを要する。 (2) 本新株予約権者の質入れ、担保権の設定及び相続は認めない。 (3) 新株予約権に関するその他の細目事項については、当社と対象者との間で締結する「新株予約権割当契約書」の定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みにに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、当社は次の算式により1株当たり払込金額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数を切り上げる。

$$\text{調整後1株当たり払込金額} = \text{調整前1株当たり払込金} \times \frac{1}{\text{分割又は併合の比率}}$$

また、当社が他社と吸収合併若しくは新設合併を行い本新株予約権が承継される場合、当社が他社と株式交換を行い完全親会社となる場合又は当社が新設分割若しくは吸収分割を行う場合、当社は1株当たり払込金額を調整することができ、調整の結果生じる1円未満の端数を切り上げる。

取締役会決議日（平成24年7月23日）		
	事業年度末現在 （平成25年12月31日）	提出日の前月末現在 （平成26年2月28日）
新株予約権の数（個）	967	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	193,400	同左
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1株当たり 278（注）	同左
新株予約権の行使期間	平成26年7月24日から 平成33年7月23日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 1株当たり 278 資本組入額 1株当たり 139	同左
新株予約権の行使の条件	(1) 本新株予約権者は、本新株予約権の行使時まで継続して、当社の取締役、監査役もしくは従業員又は当社子会社の取締役、監査役、もしくは従業員の地位であることを要する。 (2) 本新株予約権者の質入れ、担保権の設定及び相続は認めない。 (3) 新株予約権に関するその他の細目事項については、当社と対象者との間で締結する「新株予約権割当契約書」の定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

（注） 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、当社は次の算式により1株当たり払込金額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数を切り上げる。

$$\text{調整後1株当たり払込金額} = \text{調整前1株当たり払込金} \times \frac{1}{\text{分割又は併合の比率}}$$

また、当社が他社と吸収合併若しくは新設合併を行い本新株予約権が承継される場合、当社が他社と株式交換を行い完全親会社となる場合又は当社が新設分割若しくは吸収分割を行う場合、当社は1株当たり払込金額を調整することができ、調整の結果生じる1円未満の端数を切り上げる。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成22年11月30日 (注)1	13,545	76,000		1,301,568	-	1,914,547
平成25年12月1日 (注)2	15,124,000	15,200,000		1,301,568	-	1,914,547

(注)1. 平成22年11月22日開催の取締役会決議に基づき、自己株式を消却したことによる減少であります。

2. 株式分割(1:200)によるものであります。

3. 当社は、平成25年12月2日開催の取締役会の決議に基づき、GMOソリューションパートナー株式会社を完全子会社とする同社との株式交換契約を同日締結しました。この株式交換により平成26年1月1日付にて発行済株式総数が1,557,200株増加し、16,757,200株となりました。

(6) 【所有者別状況】

平成25年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	3	26	15	17	-	4,257	4,318	
所有株式数(株)	-	715,100	215,365	10,720,200	221,594	-	3,327,741	15,200,000	199
所有株式数の割合(%)	-	4.70	1.42	70.53	1.46	-	21.89	100	

(注)1. 自己株式431,600株は、上記「個人その他」に含めて記載しております。

2. 平成25年10月30日開催の取締役会決議に基づき、平成25年12月1日をもって1単元の株式数を1株から100株に変更しております。

(7)【大株主の状況】

平成25年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
GMOアドホールディングス株式会社	東京都渋谷区桜丘町26番1号	7,632,000	50.21
株式会社ネットアイアールディー	京都府京都市下京区中堂寺粟田町93番地 京都リサーチパークサイエンスセンター ビル4号館	2,666,000	17.53
資産管理サービス信託銀行株式会社 (証券投資信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号晴海ア 일랜드トリトンスクエアオフィスタ ワー2棟	423,000	2.78
株式会社サイバー・コミュニケー ションズ	東京都港区東新橋2丁目14番1号	400,200	2.63
藤島 満	和歌山県和歌山市	266,200	1.75
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番10 号	204,100	1.34
日本トラスティ・サービス信託銀 行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	88,000	0.57
GMOアドパートナーズ従業員持 株会	東京都渋谷区桜丘町26番1号	63,300	0.41
高橋 信太郎	東京都港区	61,000	0.40
高野 慎一	神奈川県川崎市川崎区	50,600	0.33
計		11,854,400	77.99

(注) 1. 当社は自己株式431,600株を保有しておりますが、上記の大株主からは除いております。

2. 当社は、共同保有者であるGMOアドホールディングス株式会社への委任により、平成26年1月10日付にて大量保有保有報告書の変更報告書を提出いたしております。なお、同変更報告書の記載に一部誤りがあったため、平成26年1月15日に当該変更報告書に係る訂正報告書を提出いたしております。

なお、当該変更報告書およびその訂正報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(株)	株券等保有割合 (%)
GMOアドホールディングス株式会社	東京都渋谷区桜丘町26番1号	株式 7,632,000	45.54
GMOインターネット株式会社	東京都渋谷区桜丘町26番1号	株式 1,557,200	9.29
GMOアドパートナーズ株式会社	東京都渋谷区桜丘町26番1号	株式 431,600	2.58
計	-	株式 9,620,800	57.41

(8) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成25年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 431,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,768,200	147,682	
単元未満株式	普通株式 200		
発行済株式総数	普通株式 15,200,000		
総株主の議決権		147,682	

【自己株式等】

平成25年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
(自己保有株式) GMOアドパートナーズ 株式会社	東京都渋谷区桜丘町 26番1号	431,600		431,600	2.84
計		431,600		431,600	2.84

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。
 当該制度の内容は、次のとおりであります。

(平成22年3月19日定時株主総会決議)

会社法の規定に基づき、ストックオプションの目的で新株予約権を無償で発行することを、平成22年3月19日の第11期定時株主総会において決議したものであります。

決議年月日	平成22年3月19日
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役、監査役および従業員ならびに当社子会社の取締役、監査役および従業員
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

(平成24年3月19日定時株主総会決議)

会社法の規定に基づき、ストックオプションの目的で新株予約権を無償で発行することを、平成24年3月19日の第13期定時株主総会において決議したものであります。

決議年月日	平成24年3月19日
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役、監査役および従業員ならびに当社子会社の取締役、監査役および従業員
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (新株予約権の権利行使による)	70,400	16,124,436	-	-
保有自己株式数	431,600	-	431,600	-

(注) 当社は、平成25年12月1日付で普通株式1株につき200株の株式分割を行っており、株式分割後の株式数を記載しております。

3【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を重要な経営課題の一つとして認識しております。各事業年度の業績、企業体質の強化と今後の事業展開を総合的に勘案した上で、連結ベースの配当性向35%を目標に安定した配当を継続して行うことを基本方針としていく所存であります。また、配当回数については期末配当の年1回の配当を行うことを基本方針としており、決定機関は、株主総会であります。

なお、当社は「取締役会の決議により、毎年6月30日を基準日として中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

収益力の向上、企業価値の拡大に努めるとともに、株主の皆様へ安定的に利益還元を図ってまいりたい所存であります。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たりの配当額(円)
平成26年3月19日 定時株主総会決議	63,504	4.30

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第11期	第12期	第13期	第14期	第15期
決算年月	平成21年12月	平成22年12月	平成23年12月	平成24年12月	平成25年12月
最高(円)	30,000	50,000	48,500	74,100	315,000 1,250
最低(円)	13,850	18,500	23,350	32,000	68,000 980

(注)1. 最高・最低株価は、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(グロース)におけるものであり、平成23年5月2日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。それ以前は大阪証券取引所(ヘラクレス)におけるものであります。

2. 印は、株式分割(平成25年12月1日、1株 200株)による権利落後の株価であります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成25年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	315,000	307,500	178,000	279,000	231,900 1,195	1,250
最低(円)	84,000	149,100	143,000	160,100	186,300 1,021	980

(注)1. 最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

2. 印は、株式分割(平成25年12月1日、1株 200株)による権利落後の株価であります。

5【役員 の 状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役会長		熊谷 正寿	(昭和38年7月17日生)	平成3年5月 株式会社ボイスメディア(現GMOインターネット株式会社)代表取締役社長就任 平成11年9月 当社代表取締役社長就任 平成12年4月 当社取締役就任 平成13年8月 株式会社アイル(現GMOクラウド株式会社)代表取締役会長就任 平成15年3月 グローバルメディアオンライン株式会社(現GMOインターネット株式会社)代表取締役会長兼社長就任 平成15年3月 株式会社アイル(現GMOクラウド株式会社)取締役会長就任(現任) 平成16年3月 株式会社paperboy&co.取締役会長就任(現任) 平成16年12月 株式会社カードコマースサービス(現GMOペイメントゲートウェイ株式会社)取締役会長就任 平成19年3月 当社取締役会長就任(現任) 平成20年5月 GMOインターネット株式会社代表取締役会長兼社長グループ代表就任(現任) 平成21年7月 株式会社NIKKO(現GMOアドホールディングス株式会社)代表取締役社長就任(現任) 平成21年8月 株式会社NIKKO(現GMO NIKKO株式会社)取締役会長就任 平成22年10月 同社取締役就任(現任) 平成23年12月 GMOペイメントゲートウェイ株式会社取締役会長兼社長就任 平成24年12月 同社取締役会長就任(現任)	1年 (注)3	
代表取締役社長		高橋 信太郎	(昭和40年1月8日生)	平成元年4月 株式会社リクルート入社 平成13年10月 当社入社事業開発チームマネージャー就任 平成14年3月 当社取締役事業開発チームマネージャー就任 平成14年4月 当社取締役事業開発部長就任 平成14年7月 当社取締役事業本部長就任 平成15年1月 当社取締役営業本部長就任 平成16年8月 株式会社サンプランニング(当社と合併)取締役就任 平成16年12月 同社専務取締役就任 平成17年1月 当社取締役就任 平成18年2月 株式会社まぐまぐ取締役就任 平成18年3月 GMOサンプランニング株式会社(当社と合併)代表取締役社長就任 平成18年3月 当社代表取締役社長就任(現任) 平成19年7月 GMOモバイル株式会社代表取締役社長就任 平成20年3月 GMOインターネット株式会社取締役就任 平成21年7月 株式会社NIKKO(現GMOアドホールディングス株式会社)取締役就任(現任) 平成22年10月 株式会社NIKKO(現GMO NIKKO株式会社)取締役会長就任(現任) 平成23年12月 サーテリア株式会社(現GMOサーテリア株式会社)取締役会長就任(現任) 平成25年1月 GMOモバイル株式会社取締役会長就任(現任) 平成25年3月 GMOインターネット株式会社常務取締役就任(現任) 平成25年3月 GMOソリューションパートナー株式会社取締役就任(現任) 平成25年3月 JWorld株式会社取締役会長就任(現任) 平成25年7月 株式会社イノベーターズ(現GMOイノベーターズ株式会社)取締役会長就任(現任) 平成25年10月 株式会社チャイナ・コンシェルジュ(現GMOチャイナコンシェルジュ株式会社)取締役会長就任(現任)	1年 (注)3	62,088

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	広告事業本部長	村井 健仁	(昭和51年3月29日生)	平成12年12月 ダブルクリック株式会社入社 平成16年1月 株式会社AD2へ転籍 平成17年7月 当社入社メディア本部マネージャー就任 平成18年4月 当社営業企画部グループマネージャー就任 平成19年4月 当社メディア企画部エグゼクティブマネージャー就任 平成20年4月 当社広告事業部エグゼクティブマネージャー就任 平成22年1月 当社広告事業本部長就任 平成22年3月 当社取締役広告事業本部長就任(現任) 平成23年12月 サーチテリア株式会社(現GMOサーチテリア株式会社)取締役就任	1年 (注)3	15,724
取締役	コーポレート本部長	森竹 正明	(昭和38年12月13日生)	昭和61年4月 岡三証券株式会社入社 平成11年10月 富士証券株式会社(現みずほ証券株式会社)入社 平成14年2月 株式会社アイ・エム・ジェイ入社 平成14年5月 同社取締役管理本部長兼CFO就任 平成22年7月 株式会社ティー・ワイ・オー取締役財務経理統括本部長就任 平成23年12月 サーチテリア株式会社(現GMOサーチテリア株式会社)監査役(現任) 平成24年1月 当社入社経営管理本部副本部長就任 平成24年3月 当社取締役コーポレート本部長就任(現任) 平成24年3月 GMO NIKKO株式会社監査役就任(現任) 平成24年3月 GMOモバイル株式会社監査役就任(現任) 平成25年3月 JWord株式会社監査役就任(現任) 平成25年7月 株式会社イノベーターズ(現GMOイノベーターズ株式会社)監査役就任(現任) 平成25年10月 株式会社チャイナ・コンシェルジュ(現GMOチャイナコンシェルジュ株式会社)取締役就任(現任)	1年 (注)3	3,635
取締役		安田 昌史	(昭和46年6月10日生)	平成12年4月 公認会計士登録 平成14年3月 グローバルメディアオンライン株式会社(現GMOインターネット株式会社)取締役就任 平成15年3月 同社常務取締役就任 平成15年3月 株式会社アイル(現GMOクラウド株式会社)取締役就任(現任) 平成16年12月 株式会社カードコマースサービス(現GMOペイメントゲートウェイ株式会社)監査役就任(現任) 平成17年3月 グローバルメディアオンライン株式会社(現GMOインターネット株式会社)専務取締役就任 平成17年3月 株式会社paperboy&co. 監査役就任(現任) 平成20年3月 当社取締役就任(現任) 平成20年5月 GMOインターネット株式会社専務取締役グループ管理部門統括 平成25年3月 同社専務取締役グループ代表補佐グループ管理部門統括(現任)	1年 (注)1 (注)3	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
取締役		橋口 誠	(昭和43年10月1日生)	平成12年4月 株式会社日広取締役就任 平成15年4月 同社常務取締役就任 平成16年4月 同社専務取締役就任 平成18年4月 ネオ・アット・オグルヴィ株式会社取締役就任 平成18年9月 株式会社N I K K O (現GMOアドホールディングス株式会社) 専務取締役就任 平成19年7月 同社代表取締役社長就任 平成21年8月 株式会社N I K K O (現GMO N I K K O株式会社) 代表取締役社長就任(現任) 平成23年3月 当社取締役就任(現任)	1年 (注)3	1,088
取締役		古梶 秀樹	(昭和43年5月13日生)	平成3年4月 株式会社フジタ入社 平成14年1月 朝日アーサーアンダーセン株式会社入社 平成14年10月 ベリングポイント株式会社入社 平成17年4月 J W o r d株式会社社長室長 平成19年3月 J W o r d株式会社代表取締役社長就任(現任) 平成22年1月 Jマーケティング株式会社代表取締役社長就任 平成25年3月 当社取締役就任(現任)	1年 (注)3	435
取締役		伊藤 幹高	(昭和48年7月9日生)	平成16年9月 GMOコミュニケーションズ株式会社(現GMOソリューションパートナー株式会社)入社 平成18年4月 GMOインターネット株式会社法人営業統括本部メディア営業部長 平成20年4月 現GMOソリューションパートナー株式会社WEBコンサルティング営業本部部長 平成21年3月 同社取締役就任 平成24年1月 同社代表取締役社長就任(現任)	1年 (注)3	
取締役		谷本 秀吉	(昭和48年6月26日生)	平成14年2月 株式会社日広入社 平成19年4月 株式会社N I K K O (現GMOアドホールディングス株式会社) マーケティングディビジョンディビジョンマネージャー 平成20年4月 同社本部長 平成21年3月 同社取締役就任 平成21年8月 G M O N I K K O株式会社取締役就任 平成23年12月 サーチテリア株式会社(現GMOサーチテリア株式会社)取締役就任(現任) 平成25年3月 G M O N I K K O株式会社常務取締役就任(現任) 平成25年10月 株式会社チャイナ・コンシェルジュ(現GMOチャイナコンシェルジュ株式会社) 取締役就任(現任)	1年 (注)3	1,452

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
監査役 (常勤)		仲村 周明	(昭和21年10月17日生)	平成4年6月 平成5年10月 平成7年10月 平成11年11月 平成14年1月 平成19年1月 平成22年3月	株式会社日本債券信用銀行(現株式会社あおぞら銀行)国際営業企画部中国室長就任 International Far Eastern Leasing Co.Ltd.,代表取締役社長就任 株式会社日本債券信用銀行(現株式会社あおぞら銀行)監査部 三伸株式会社出向取締役管理本部長 日本ドレーク・ビーム・モリン株式会社シニア・コンサルタント 株式会社IMJモバイル監査役就任 当社監査役就任(現任)	4年 (注)2 (注)4 (注)6	
監査役		稲葉 幹次	(昭和12年9月9日生)	昭和46年4月 昭和46年6月 平成7年3月 平成7年4月 平成9年3月 平成10年7月 平成13年3月 平成14年3月	株式会社コージー本舗入社 同社常務取締役就任 プリンセスマチェラボルゲーゼ株式会社(現株式会社コスメディア)入社 同社取締役管理本部長就任 インターキュー株式会社(現GMOインターネット株式会社)取締役管理本部本部長兼総務部長就任 同社取締役社長室長就任 当社監査役就任(現任) グローバルメディアオンライン株式会社(現GMOインターネット株式会社)相談役就任(現任)	4年 (注)2 (注)5	
監査役		有澤 克己	(昭和48年12月21日生)	平成8年9月 平成11年5月 平成13年9月 平成17年3月 平成20年3月	KPMGピーターマリック株式会社(現KPMG税理士法人)入社 グローバルメディアオンライン株式会社(現GMOインターネット株式会社)入社 税理士登録 グローバルメディアオンライン株式会社(現GMOインターネット株式会社)取締役就任(現任) 当社監査役就任(現任)	4年 (注)2 (注)5	
計							83,484

- (注) 1 取締役安田昌史氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 2 監査役仲村周明氏、稲葉幹次氏及び有澤克己氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 3 取締役の任期の始期は、平成26年3月19日定時株主総会であります。
- 4 監査役仲村周明氏の任期の始期は、平成26年3月19日定時株主総会であります。
- 5 監査役稲葉幹次氏及び有澤克己氏の任期の始期は、平成24年3月19日定時株主総会であります。
- 6 当社は、監査役仲村周明氏を大阪証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。
- 7 当社は、法令に定める監査役の数に欠ける場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数(株)
菅谷 俊彦	昭和43年7月19日	平成12年1月 GMOインターネット株式会社入社 平成13年7月 同社総務本部長 平成15年3月 同社グループ総務本部長 平成16年3月 同社取締役グループ総務本部長 平成17年6月 同社取締役グループ総務本部長兼グループ人事担当 平成19年2月 同社取締役グループ人事・グループ総務担当 平成25年3月 同社取締役グループ人事部長(現任)	

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

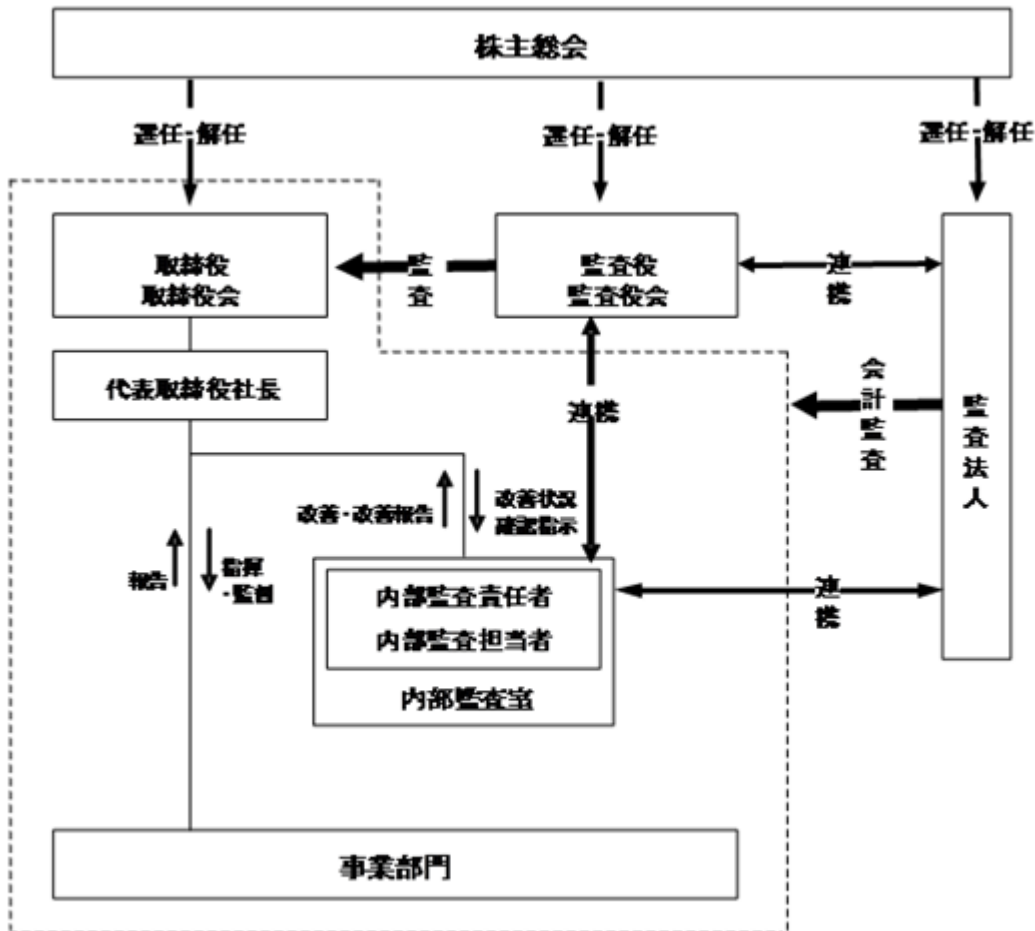
当社グループは、コーポレート・ガバナンスの充実を経営上の重要な課題として認識しており、その強化のポイントは経営監督システムの強化とアカウンタビリティの徹底的な遂行にあると考えております。

経営監督システムの強化という観点からは、内部管理体制の構築を検討するとともに、取締役会の開催頻度の充実、各取締役間の牽制機能の強化による業務執行機能の充実を図って参りたいと思っております。

アカウンタビリティの徹底的な遂行という観点からは、情報開示の質の強化とそれら情報の適時開示を考えております。情報開示の質の強化としては、特に開示財務情報の精度の強化を図ることを目的として、数値の精度を高めるのみならず、さまざまな財務指標や財務諸表数値を投資家の方々に提供することを通じて、財務情報自体の質の強化に努めて参りたいと考えております。また、適時開示という観点からは、迅速な決算発表やプレスリリースに努めて参りたいと考えております。そして、これらの開示情報を積極的に株主や投資家の皆様に提供する手段として、ホームページによるIR情報の提供等を強化していきたくと考えております。

企業統治の体制

当社は、監査役制度を採用しております。事業計画の決定および重要事項の決定については、全て取締役会により行われております。定時取締役会を月に1回、必要に応じて臨時取締役会を開催しております。当社の役員は、取締役9名、監査役3名(提出日現在)で構成されております。平成14年3月20日開催の第3期定時株主総会において、急速な事業環境の変化に対応して経営の柔軟性を確保するため、定款を一部変更し取締役の任期を短縮(1年)しております。取締役会における決定事項の検討は、十分な議論を重ねて行われており、実質的な意思決定機関として機能していると考えております。業務報告についても、各取締役が毎月の業務執行状況の報告を行い、各取締役の業務執行状況について取締役間で十分な協議、評価を行っております。したがって、各取締役間の監督機能は実効性のあるものとなっております。また、監査役3名は会社法第2条第16号に定める社外監査役であり、取締役会並びに会議等に参加し、重要な業務執行に関する意思決定を監督しております。



(内部統制システムの整備の状況)

a. 取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

法務担当部門は、コンプライアンス研修等を実施し、不正行為等の予防、早期発見および自浄作用の実効性を図り、会社のコンプライアンス経営の強化に取り組むこととする。

また、内部監査部門は、業務執行や管理状況について監査を行い、不正行為等に対する牽制とチェックを行う。

b. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

社内規程に基づき、文書等の適切な管理および保管を行う。

監査役および内部監査担当部門は、その権限において文書等の閲覧および謄写を行うことができる。

c. 損失の危険に関する規程その他の体制

コンプライアンス、災害、情報セキュリティおよび営業取引等にかかるリスクについては、それぞれの担当部署にて、規則・ガイドラインの制定、教育研修の実施、マニュアルの作成・配布等を行うものとし、組織横断的リスク状況の監視および全社対応は総務担当部門が行うものとする。

d. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

定例の取締役会を毎月1回開催するほか、必要に応じて取締役会を開催し、経営の重要事項の決定や経営状況の把握を行う。また、常勤取締役および幹部社員をメンバーとする会議を毎週1回開催し、各部門の業務進捗の状況把握を行う。

e. 当該株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社子会社に対しては業務執行の状況について報告を行う体制を構築し、その状況を把握することとする。内部監査部門は子会社の業務執行、管理状況について内部監査を行い業務の適正を確保する体制を構築する。

f. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

当社では、監査役の職務を補助すべき使用人の設置を行っていないが、必要に応じて、監査役業務補助のためスタッフの設置等の対応をとるものとする。

g. 前号の使用人の取締役からの独立性に関する項目

前号により監査役業務補助のスタッフを設置する場合は、当該スタッフの独立性を確保するため、任命、異動、人事考課等の人事権に関する事項の決定は、事前に常勤監査役の同意を得ることとする。

h. 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

監査役が取締役会ほか重要な会議へ出席するとともに、重要な書類を閲覧し、必要に応じて取締役等にその説明を求め、重要な意思決定の過程および業務の執行状況を把握する。

取締役は会社に著しい損害を及ぼす恐れのある事実があることを発見した場合には速やかに監査役に報告する。また、内部監査部門は、内部監査の内容について適宜監査役に報告し、情報交換により連携をはかることとする。

i. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役と取締役とは、相互の意思疎通を図るため適宜意見交換を行うこととする。

j. 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方および体制

当社は、反社会的勢力とは取引を行わないこととし、また反社会的勢力から接触を受けたときは、警察等のしかるべき機関に情報提供するとともに、暴力的な要求や不当な要求に対しては弁護士等を含め外部機関と連携して組織的に対処する。「コンプライアンス要綱」に反社会的勢力との関係について明文化し、法令、社会的規範等に反した事業活動を行わないことを指導することとする。

(リスク管理体制の整備の状況)

当社は、内部監査室に内部監査責任者と内部監査責任者に任命された内部監査担当者を配置しております。内部監査担当者は、業務活動の妥当性や法律・法令の順守状況について内部監査を実施し、業務の改善に向けた助言・勧告を行っております。

法令順守体制の確立に向けては、法務担当部門を中心として活動を行っており、全従業員がリスク管理への意識を高めるべく啓蒙活動を行っております。

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査につきましては、当社は独立機関として内部監査室を設置しております。具体的には、内部監査規定に基づき社内プロジェクト及び当社グループ各社が、法令、定款、社内規程、ならびに業界団体の定めるガイドライン等に従い適正な企業活動を行なっているか、また、業務フローにおいて適切な牽制が働いているか否かを、監査役会との相互協力の上、書類の閲覧及び実地調査しております。また、内部監査責任者は、監査役との間で監査計画書の相互入手、監査結果について相互報告、また場合によっては相互の監査への立会等綿密な連携を取っております。

監査役監査につきましては、監査役3名で構成され、監査役会で策定された監査方針・監査計画に従い取締役会に出席し、取締役等からその職務の執行状況を聴取し適法性を監査しております。なお、常勤監査役である仲村周明氏は、会計及び監査に関する相当程度の知見を有しております。また、各監査役は、内部監査責任者と定期的にミーティングを行ない、内部監査の実施及び監査結果について報告を受けるとともに、内部監査の実施計

画、具体的実施方法、業務改善等に関して、取締役・使用人からの事情の聴取、書類の閲覧、実地調査等を行なっております。さらに、監査役は会計監査人と定期的に会合を開き、監査計画、監査実施状況等について報告及び説明を受け、必要に応じて適宜情報交換を行うこと等により相互に連携して監査を実施し、監査の品質向上・効率化、コーポレート・ガバナンスの充実・強化に努めております。

社外取締役及び社外監査役

イ．社外取締役及び社外監査役の機能及び役割等

当社の社外取締役は1名、社外監査役は3名であります。社外取締役及び社外監査役はそれぞれの活動を通して経営の透明性の向上や健全性の維持に貢献しており、現状の選任状況は当社の企業統治体制において有効に機能していると考えております。

当社は社外取締役及び社外監査役について、当社外における経験及び専門的知見等を勘案のうえ、候補者を選定し、取締役会の承認を経て定時株主総会に推薦しております。

ロ．会社と社外取締役及び社外監査役との利害関係

取締役安田昌史氏は、当社の親会社であるGMOインターネット株式会社の専務取締役グループ管理部門統括、GMOクラウド株式会社の社外取締役、GMOペイメントゲートウェイ株式会社、株式会社paperboy&co.の社外監査役を兼務しております。なお、当社はGMOインターネット株式会社との間に営業上の取引関係および同社運営の匿名組合に対する出資関係等があり、株式会社paperboy&co.の株式の3.77%を保有しておりますが、GMOペイメントゲートウェイ株式会社およびGMOクラウド株式会社との間には特別の関係はありません。

監査役稲葉幹次氏は、当社の親会社であるGMOインターネット株式会社の相談役、GMOクラウド株式会社およびGMO NIKKO株式会社の社外監査役を兼務しております。なお、当社はGMOインターネット株式会社との間に営業上の取引関係および同社運営の匿名組合に対する出資関係があり、GMO NIKKO株式会社との間に営業上の取引関係がありますが、GMOクラウド株式会社との間には特別の関係はありません。

監査役有澤克己氏は、当社の親会社であるGMOインターネット株式会社の取締役、当社の親会社であるGMOアドホールディングス株式会社の監査役を兼務しております。なお、当社はGMOインターネット株式会社との間に営業上の取引関係および同社運営の匿名組合に対する出資関係がありますが、GMOアドホールディングス株式会社との間には特別の関係はありません。また、監査役仲村周明氏は当社との間には特別の関係はありません。

ハ．社外取締役及び社外監査役と内部監査、監査役監査及び会計監査との連携等

社外取締役が参画する取締役会において内部監査結果を含めた内部統制の状況の報告及び監査役監査の監査方針等の説明が行われます。また、社外監査役が参画する監査役会において監査役監査の方針の決定や内部監査及び会計監査の結果等の報告が行われます。これらの連携及び関係を通して、社外取締役及び社外監査役は随時それぞれの専門的見地から意見を述べております。

ニ．社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針の内容

当社は、社外取締役及び社外監査役を選任するにあたり、独立性に関する基準または方針は特に設けておりませんが、選任にあたっては、会社法に定める社外性の要件を満たすというだけでなく、大阪証券取引所の独立役員等の基準等を参考しております。また、専門的な知見に基づく客観的かつ適切な監督又は監査といった、社外取締役及び社外監査役として期待される職務を十分に遂行いただける方を選出することを基本的な考え方としております。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の 員数 (人)
		基本報酬	ストックオプション	賞与	
取締役 (社外取締役を除く。)	91,948	88,998	2,429	520	4
監査役 (社外監査役を除く。)	-	-	-	-	-
社外役員	4,800	4,800	-	-	1

ロ．役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していません。

八．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の役員の報酬等の額については、株主総会において承認された報酬限度額の範囲内において決定しております。各取締役の報酬額は、取締役会により決定し、各監査役の報酬額は監査役の協議により決定しております。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

6 銘柄 236,878千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （千円）	保有目的
株式会社paperboy&co	50,000	166,500	メディア開発の強化
Zynga Game Network Inc.	70,878	14,315	メディア開発の強化

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （千円）	保有目的
株式会社paperboy&co	50,000	211,500	メディア開発の強化
株式会社サイネックス	5,000	3,305	メディア開発の強化

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

該当事項はありません。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、下記のとおりであります。

役職	氏名	所属監査法人
指定有限責任社員・業務執行社員	松野 雄一郎	有限責任監査法人トーマツ
指定有限責任社員・業務執行社員	岡田 雅史	有限責任監査法人トーマツ

(注) 1 継続監査年数は7年を超えておりません。

2 当社の会計監査業務に関わる補助者は7名であります。

会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

会社の業務遂行にかかる重要な事項については、取締役会のほかに週1回、常勤取締役、各部門責任者により構成する経営会議を開催し、個別の経営課題あるいは事業方針の協議の場を設けております。また、アカウンタビリティの具体的な遂行施策として、主に投資家を対象としたメールマガジンの発行やホームページによるIR情報の提供等を行っております。従業員教育につきましては、法令遵守を目的として、適宜コンプライアンス意識に関する啓発、啓蒙を行って参りました。

また、当社は、会社法第362条第4項第6号並びに会社法施行規則第100条に基づき、業務運営を適正、かつ、効率的に行うことを確保するために内部統制システム構築の基本方針を決定しております。

なお、本方針は法令の改正及び社会情勢の変化等に対応するため、適宜見直しを行い、改善を図ることにより、適法、かつ、効率的な企業体制を構築することを目的としております。

社外取締役及び社外監査役との責任限定契約の内容

当社は、当社と社外取締役及び社外監査役の間で会社法第427条第1項の規定に基づき、会社法第423条第1項の行為に関する損害賠償責任を法令が規定する額を限度として限定する契約を締結することができる旨を定款で定めておりますが、当社と社外取締役及び社外監査役の間で責任限定契約は締結しておりません。

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

イ．自己の株式の取得の決定機関

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって、市場取引等により、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とすることを目的とするものであります。

ロ．取締役の責任免除の決定機関

当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。これは、取締役が期待される役割を十分に発揮できるようにすることを目的とするものであります。

ハ．監査役の責任免除の決定機関

当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。これは、監査役が期待される役割を十分に発揮できるようにすることを目的とするものであります。

ニ．中間配当の決定機関

当社は、取締役会の決議によって、毎年6月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	24,000		19,000	
連結子会社				
計	24,000		19,000	

【その他重要な報酬の内容】

該当ありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当ありません。

(当連結会計年度)

該当ありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は策定しておりませんが、監査公認会計士等からの見積提案をもとに、監査日数等の要素を勘案して検討し、監査役会の同意を得て決定する手続を実施しております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成25年1月1日から平成25年12月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成25年1月1日から平成25年12月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。また、各種研修に参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,835,598	1,762,544
受取手形及び売掛金	1,870,718	2,605,836
貯蔵品	4,262	19,204
繰延税金資産	37,049	58,855
関係会社預け金	1,150,000	859,145
その他	54,040	157,734
貸倒引当金	39,598	41,137
流動資産合計	4,912,071	5,422,184
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	64,308	92,569
工具、器具及び備品(純額)	32,876	74,252
その他(純額)	0	1,656
有形固定資産合計	1,97,184	1,168,478
無形固定資産		
のれん	427,496	1,521,720
事業譲受契約前渡金	462,000	-
ソフトウェア	69,753	136,892
その他	4,854	202,851
無形固定資産合計	964,104	1,861,465
投資その他の資産		
投資有価証券	2,415,207	2,616,184
出資金	73,488	97,748
繰延税金資産	184	3,281
その他	271,211	285,801
貸倒引当金	6,019	5,474
投資その他の資産合計	754,072	997,541
固定資産合計	1,815,361	3,027,484
資産合計	6,727,432	8,449,669

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,668,895	2,179,271
短期借入金	-	509,897
未払金	99,998	330,078
未払法人税等	292,135	156,018
未払消費税等	112,906	162,006
賞与引当金	1,815	30,788
役員賞与引当金	16,900	2,108
本社移転費用引当金	-	2,924
その他	278,587	245,103
流動負債合計	2,471,238	3,618,196
固定負債		
繰延税金負債	26,811	49,511
その他	67,148	117,198
固定負債合計	93,960	166,709
負債合計	2,565,198	3,784,906
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,301,568	1,301,568
資本剰余金	1,914,547	1,914,547
利益剰余金	969,993	1,021,729
自己株式	114,978	98,853
株主資本合計	4,071,131	4,138,991
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	34,492	74,298
その他の包括利益累計額合計	34,492	74,298
新株予約権	6,573	11,339
少数株主持分	50,036	440,132
純資産合計	4,162,233	4,664,762
負債純資産合計	6,727,432	8,449,669

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
売上高	15,368,632	18,923,552
売上原価	12,712,580	14,567,619
売上総利益	2,656,051	4,355,933
販売費及び一般管理費		
役員報酬	161,101	225,373
給料	1,019,770	1,282,615
貸倒引当金繰入額	15,298	2,845
販売促進費	27,236	650,570
賞与引当金繰入額	1,815	9,772
役員賞与引当金繰入額	16,900	2,108
減価償却費	21,118	40,801
のれん償却額	127,111	334,656
その他	750,077	1,153,146
販売費及び一般管理費合計	2,109,832	3,696,200
営業利益	546,219	659,733
営業外収益		
受取利息	5,804	7,878
受取配当金	7,110	6,750
匿名組合投資利益	206,227	-
その他	5,727	4,640
営業外収益合計	224,869	19,269
営業外費用		
匿名組合投資損失	-	740
自己株式取得手数料	94	-
投資有価証券評価損	4,857	7,064
持分法による投資損失	-	12,721
支払手数料	913	1,372
その他	739	3,169
営業外費用合計	6,603	25,069
経常利益	764,485	653,933
特別利益		
投資有価証券売却益	-	14,626
特別利益合計	-	14,626
特別損失		
固定資産除却損	-	1,629
投資有価証券売却損	12,900	-
投資有価証券評価損	-	60,141
本社移転費用	242	5,435
減損損失	10,000	453
特別損失合計	23,142	66,659
税金等調整前当期純利益	741,342	601,900
法人税、住民税及び事業税	398,855	374,685
法人税等調整額	7,616	2,548
法人税等合計	391,238	372,137
少数株主損益調整前当期純利益	350,104	229,763
少数株主利益又は少数株主損失()	7,774	49,087
当期純利益	357,878	180,675

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	350,104	229,763
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	13,001	39,805
その他の包括利益合計	1 13,001	1 39,805
包括利益	363,105	269,569
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	370,879	220,481
少数株主に係る包括利益	7,774	49,087

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,301,568	1,914,547	701,705	91,708	3,826,112
当期変動額					
剰余金の配当			85,065		85,065
当期純利益			357,878		357,878
自己株式の取得				47,089	47,089
自己株式の処分		4,525		23,820	19,295
利益剰余金から資本剰余金への振替		4,525	4,525		-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	268,288	23,269	245,018
当期末残高	1,301,568	1,914,547	969,993	114,978	4,071,131

	その他の包括利益累計額		新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	21,491	21,491	5,792	-	3,853,396
当期変動額					
剰余金の配当					85,065
当期純利益					357,878
自己株式の取得					47,089
自己株式の処分					19,295
利益剰余金から資本剰余金への振替					-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	13,001	13,001	780	50,036	63,818
当期変動額合計	13,001	13,001	780	50,036	308,837
当期末残高	34,492	34,492	6,573	50,036	4,162,233

当連結会計年度（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,301,568	1,914,547	969,993	114,978	4,071,131
当期変動額					
剰余金の配当			125,888		125,888
当期純利益			180,675		180,675
自己株式の処分		3,051		16,124	13,072
利益剰余金から資本剰余金への振替		3,051	3,051		-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	51,735	16,124	67,860
当期末残高	1,301,568	1,914,547	1,021,729	98,853	4,138,991

	その他の包括利益累計額		新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	34,492	34,492	6,573	50,036	4,162,233
当期変動額					
剰余金の配当					125,888
当期純利益					180,675
自己株式の処分					13,072
利益剰余金から資本剰余金への振替					-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	39,805	39,805	4,766	390,095	434,668
当期変動額合計	39,805	39,805	4,766	390,095	502,528
当期末残高	74,298	74,298	11,339	440,132	4,664,762

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	741,342	601,900
減価償却費	44,355	96,231
減損損失	10,000	453
自己株式取得手数料	94	-
のれん償却額	127,111	334,656
匿名組合投資損益(は益)	206,227	740
賞与引当金の増減額(は減少)	13,842	17,119
貸倒引当金の増減額(は減少)	15,491	15,188
役員賞与引当金の増減額(は減少)	1,350	16,526
本社移転費用引当金の増減額(は減少)	3,684	1,967
受取利息及び受取配当金	12,914	14,628
持分法による投資損益(は益)	-	12,721
株式報酬費用	5,800	8,164
投資有価証券評価損益(は益)	4,857	67,205
投資有価証券売却損益(は益)	12,900	14,626
固定資産除却損	-	629
その他の営業外損益(は益)	4,848	764
売上債権の増減額(は増加)	11,043	388,928
預り保証金の増減額(は減少)	11,126	8,698
貯蔵品の増減額(は増加)	3,049	2,068
その他の資産の増減額(は増加)	46,319	20,433
仕入債務の増減額(は減少)	130,286	395,101
その他の負債の増減額(は減少)	89,993	115,715
小計	973,823	954,303
利息及び配当金の受取額	12,907	15,158
利息の支払額	-	761
法人税等の支払額	213,128	611,582
営業活動によるキャッシュ・フロー	773,602	357,118
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	36,113	60,341
無形固定資産の取得による支出	38,206	111,847
投資有価証券の取得による支出	76,091	246,449
投資有価証券の売却による収入	3,100	31,076
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	² 86,407	² 1,061,606
貸付けによる支出	400	1,000
貸付金の回収による収入	6,843	38,727
事業譲受による支出	-	1,000
事業譲受契約前渡金の支出	462,000	-
出資金の払込による支出	-	25,000
出資金の回収による収入	194,895	-
連結子会社株式の追加取得による支出	-	156,050
その他の支出	42,634	131,336
その他の収入	33,410	17,612
投資活動によるキャッシュ・フロー	503,602	1,707,213
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	-	3,130,000
短期借入金の返済による支出	-	2,630,000
長期借入金の返済による支出	-	774
自己株式の取得による支出	47,089	-
配当金の支払額	84,671	125,459
ストックオプションの行使による収入	14,275	10,060
財務活動によるキャッシュ・フロー	117,485	383,826
現金及び現金同等物に係る換算差額	93	2,360
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	152,607	963,907
現金及び現金同等物の期首残高	2,832,990	2,985,598
現金及び現金同等物の期末残高	¹ 2,985,598	¹ 2,021,690

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 10社

会社の名称

GMO N I K K O株式会社
J W o r d株式会社
GMOモバイル株式会社
GMOサーチテリア株式会社
GMOイノベーターズ株式会社
GMOチャイナコンシェルジュ株式会社
C o n c i e r j e C o . , L t d .
大連金鑰匙広告有限公司
金鑰匙(北京)広告有限公司
上海金鑰匙広告有限公司

(注) J W o r d株式会社については、平成25年3月5日に株式を取得したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。GMOイノベーターズ株式会社についても、平成25年7月30日に株式を取得したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。GMOチャイナコンシェルジュ株式会社についても、平成25年10月1日に株式を取得したため、その連結子会社4社を含め当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

また、シードテクノロジー株式会社については、平成25年7月1日に吸収合併されたことにより連結の範囲から除外しております。

主要な非連結子会社の名称等

会社の名称

株式会社サイトワン
株式会社ウェブツー
その他6社

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数 1社

株式会社トライズデジタルベース

(注)株式会社トライズデジタルベースについては、新たに合併会社として設立したため、当連結会計年度より持分法適用の範囲に含めております。

(2) 持分法を適用しない関連会社数 1社

株式会社G R A P H T U R N

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）を採用しております。

その他有価証券

時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

当社が出資する投資事業組合等に対する出資持分の損益のうち当社に帰属する持分相当損益については、営業外損益に計上するとともに「出資金」（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるものについては「投資有価証券」）を加減する処理を行っております。

たな卸資産

貯蔵品

総平均法による原価法を採用しております。（収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	15～18年
車両運搬具	2～6年
工具、器具及び備品	4～20年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能見込期間（5年以内）による定額法を採用しております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額基準により計上しております。

役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額基準により計上しております。

(4) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、その効果の発現する期間を個別に見積り、償却期間を決定した上で均等償却することにしてあります。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金及び要求払預金のほか取得日より3ヶ月以内に満期日が到来する定期性預金又は、取得日より3ヶ月以内に満期日が到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少のリスクしか負わない短期的な投資であります。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より平成25年1月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、この変更による損益への影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「販売費及び一般管理費」の「その他」に含めておりました「販売促進費」は、金額の重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「販売費及び一般管理費」の「その他」に表示していた777,313千円は、「販売促進費」27,236千円、「その他」750,077千円として組替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
	129,528千円	203,107千円

2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
投資有価証券(株式)	11,500千円	29,328千円

(連結損益計算書関係)

1 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自平成25年1月1日 至平成25年12月31日)
工具、器具及び備品	工具、器具及び備品	629千円
固定資産除却損合計	固定資産除却損合計	629千円

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自平成25年1月1日 至平成25年12月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	20,200千円	61,848千円
組替調整額		
税効果調整前	20,200	61,848
税効果額	7,199	22,042
その他有価証券評価差額金	13,001	39,805
その他の包括利益合計	13,001	39,805

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成24年1月1日至平成24年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	76,000	-	-	76,000
合計	76,000	-	-	76,000
自己株式				
普通株式(注)1,2	2,030	1,000	520	2,510
合計	2,030	1,000	520	2,510

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加は、取締役会決議による自己株式の取得によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少は、ストックオプションの行使によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権						6,573
合計							6,573

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年3月19日 定時株主総会	普通株式	85,065	1,150	平成23年12月31日	平成24年3月21日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生が翌連結会計年度になるもの次のとおり、決議をしております。

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年3月21日 定時株主総会	普通株式	125,888	利益剰余金	1,713	平成24年12月31日	平成25年3月22日

当連結会計年度（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式（注）1	15,200,000	-	-	15,200,000
合計	15,200,000	-	-	15,200,000
自己株式				
普通株式（注）1, 2	502,000	-	70,400	431,600
合計	502,000	-	70,400	431,600

（注）1. 当社は、平成25年12月1日付で普通株式1株につき200株の株式分割を行っており、当連結会計年度期首の株式数及び当連結会計年度減少株式数は、当該株式分割が当連結会計年度期首に行われたと仮定した場合における株式数を記載しております。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少は、ストックオプションの行使によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計年度末残高（千円）
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社（親会社）	ストック・オプションとしての新株予約権						11,339
合計							11,339

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成25年3月21日 定時株主総会	普通株式	125,888	1,713	平成24年12月31日	平成25年3月22日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生が翌連結会計年度になるもの次のとおり、決議をしております。

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成26年3月19日 定時株主総会	普通株式	63,504	利益剰余金	4.30	平成25年12月31日	平成26年3月20日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
現金及び預金勘定	1,835,598千円	1,762,544千円
関係会社預け金	1,150,000	859,145
預入期間が3カ月を超える関係会社預け金		600,000
現金及び現金同等物	2,985,598	2,021,690

2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳
前連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

株式の取得により新たにサーチテリア(株)を連結したことに伴う連結開始時の資産および負債の内訳並びにサーチテリア(株)株式の取得価額とサーチテリア(株)取得のための支出(純額)との関係は以下のとおりであります。

流動資産	221,178千円
固定資産	18,572
のれん	153,379
流動負債	64,449
少数株主持分	57,810
サーチテリア(株)の株式取得価額	270,870
サーチテリア(株)の現金及び現金同等物	184,462
差引：株式取得による収支	86,407

当連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

株式の取得により新たにJWord(株)を連結したことに伴う連結開始時の資産および負債の内訳並びにJWord(株)株式の取得価額とJWord(株)取得のための支出(純額)との関係は以下のとおりであります。

流動資産	607,868千円
固定資産	736,003
のれん	729,204
流動負債	372,331
固定負債	5,214
少数株主持分	266,543
JWord(株)の株式取得価額	1,428,987
JWord(株)の現金及び現金同等物	305,135
差引：株式取得による収支	1,123,851

株式の取得により新たに㈱イノベーターズを連結したことに伴う連結開始時の資産および負債の内訳並びに㈱イノベーターズ株式の取得価額と㈱イノベーターズ取得のための支出（純額）との関係は以下のとおりであります。

流動資産	255,756千円
固定資産	14,266
のれん	133,263
流動負債	113,781
固定負債	13,222
少数株主持分	70,079
㈱イノベーターズの株式取得価額	206,203
㈱イノベーターズの現金及び現金同等物	195,021
差引：株式取得による収支	11,181

株式の取得により新たに㈱チャイナ・コンシェルジュを連結したことに伴う連結開始時の資産および負債の内訳並びに㈱チャイナ・コンシェルジュ株式の取得価額と㈱チャイナ・コンシェルジュ取得のための収入（純額）との関係は以下のとおりであります。

流動資産	219,774千円
固定資産	6,955
のれん	17,720
流動負債	56,660
固定負債	32,688
少数株主持分	67,286
㈱チャイナ・コンシェルジュの株式取得価額	87,815
㈱チャイナ・コンシェルジュの現金及び現金同等物	161,242
差引：株式取得による収支	73,426

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

工具、器具及び備品であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	当連結会計年度(平成25年12月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具器具及び備品	9,330	9,330	0
合計	9,330	9,330	0

(2) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
支払リース料	1,227
減価償却費相当額	1,131
支払利息相当額	18

(3) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

・減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数として残存価格を零とする定額法によっております。

・利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価格相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
1年内	2,826	9,753
1年超	9,613	27,086
合計	12,439	36,840

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、インターネット関連広告事業を行っており、当該サービスから発生する資金負担の可能性に備えるため、手許流動性の維持を行っており、一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用しております。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券及び出資金は、主に業務上の関係を有する株式、組合出資金等であり、発行体の信用リスク及び市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、すべて1年以内の支払期日であります。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、与信管理基準に従い、新規取引先等の審査及び与信管理を行っております。また、営業債権について、管理部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握しており、上場株主等については四半期ごとに時価の把握を行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰り表を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません((注)2.参照)。

前連結会計年度(平成24年12月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1)現金及び預金	1,835,598	1,835,598	
(2)受取手形及び売掛金	1,870,718	1,870,718	
(3)関係会社預け金	1,150,000	1,150,000	
(4)投資有価証券	180,815	180,815	
資産計	5,037,132	5,037,132	
(1)買掛金	1,668,895	1,668,895	
(2)未払金	99,998	99,998	
(3)未払法人税等	292,135	292,135	
(4)未払消費税等	112,906	112,906	
負債計	2,173,935	2,173,935	

当連結会計年度（平成25年12月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,762,544	1,762,544	-
(2) 受取手形及び売掛金	2,605,836	2,605,836	-
(3) 関係会社預け金	859,145	859,145	-
(4) 投資有価証券	414,805	414,805	-
資産計	5,642,331	5,642,331	-
(1) 買掛金	2,179,271	2,179,271	-
(2) 短期借入金	509,897	509,897	-
(3) 未払金	330,078	330,078	-
(3) 短期借入金	509,897	509,897	-
(4) 未払法人税等	156,018	156,018	-
(5) 未払消費税等	162,006	162,006	-
負債計	3,337,272	3,337,272	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金、(3)関係会社預け金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4)投資有価証券

投資有価証券のうち株式の時価については、取引所の価格によっております。市場価格のない債券については、利息は変動金利であり、短期間で市場金利を反映し、また、発行会社の信用状況は取得後と大きく異なっており、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

負 債

(1)買掛金、(2)短期借入金、(3)未払金、(4)未払法人税等、(5)未払消費税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
投資有価証券		
非上場株式	101,143	58,829
投資事業組合等への出資金	133,248	142,550
出資金	73,488	97,748

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成24年12月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,835,598			
受取手形及び売掛金	1,870,718			
関係会社預け金	1,150,000			
合計	4,856,317			

当連結会計年度（平成25年12月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,762,544			
受取手形及び売掛金	2,605,836			
関係会社預け金	859,145			
投資有価証券 満期保有目的の債券		200,000		
合計	5,227,526	200,000		

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度（平成24年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（平成25年12月31日）

	種類	連結貸借対照表計上 額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	社債	-	-	-
	小計	-	-	-
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	社債	200,000	200,000	-
	小計	200,000	200,000	-
合計		200,000	200,000	-

2. その他有価証券

前連結会計年度（平成24年12月31日）

	種類	連結貸借対照表計上 額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	166,500	113,977	52,522
	小計	166,500	113,977	52,522
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	14,315	16,450	2,134
	小計	14,315	16,450	2,134
合計		180,815	130,427	50,387

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額101,143千円）及び投資事業組合等への出資金（連結貸借対照表計上額133,248千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成25年12月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	214,805	116,427	98,377
	小計	214,805	116,427	98,377
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		214,805	116,427	98,377

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額58,829千円）及び投資事業組合等への出資金（連結貸借対照表計上額142,550千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式	2,100		12,900
(2) 債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
(3) その他			
合計	2,100		12,900

当連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式	31,076	14,626	
(2) 債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
(3) その他			
合計	31,076	14,626	

4. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

当連結会計年度において、投資有価証券について60,141千円(その他有価証券の株式60,141千円)減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては実質価額が取得原価まで回復する可能性があると思われる場合を除き、株式の発行会社の直近の事業年度末における1株当たりの純資産額が1株当たりの取得原価に比べて50%以上下落した場合、減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引を全く利用していないため該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションに係る費用計上額及び科目名

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
販売費及び一般管理費 「その他」	5,800	8,164

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成22年3月19日 ストック・オプション	平成24年3月19日 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役 3名 当社従業員 31名 当社子会社の従業員 1名	当社取締役 4名 当社従業員 28名 当社子会社の取締役 6名 当社子会社の従業員 32名
ストック・オプション数(注)	普通株式 384,000株	普通株式 200,000株
付与日	平成22年10月1日	平成24年7月24日
権利確定条件	権利行使時において、当社又は当社子会社の取締役、監査役若しくは従業員の地位を有していることを要するものとします。	権利行使時において、当社又は当社子会社の取締役、監査役若しくは従業員の地位を有していることを要するものとします。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成24年10月1日から 平成29年3月31日まで	平成26年7月24日から 平成33年7月23日まで

(注) スtock・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。なお、平成25年12月1日付株式分割(普通株式1株につき200株の割合)による分割後の株式数に換算しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成22年3月19日 ストック・オプション	平成24年3月19日 ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	130,000	197,000
付与		
失効	3,000	3,600
権利確定	62,000	
未確定残	65,000	193,400
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	26,000	
権利確定	62,000	
権利行使	70,400	
失効		
未行使残	17,600	

(注) 権利行使期間の前日を権利確定日とみなしております。なお、平成25年12月1日付株式分割(普通株式1株につき200株の割合)による分割後の株式数に換算しております。

単価情報

	平成22年3月19日 ストック・オプション	平成24年3月19日 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	138	278
行使時平均株価 (円)	972	
公正な評価単価(付与日)(円)	49	119

(注) 平成25年12月1日付株式分割(普通株式1株につき200株の割合)による分割後の価格に換算しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	24,318千円	13,029千円
投資有価証券評価損	18,960	40,495
未払金	10,185	14,148
資産除去債務	10,091	13,616
繰越欠損金	94,379	96,005
投資有価証券売却益	7,887	-
未払事業所税	1,636	3,478
電話加入権	1,000	1,000
賞与引当金繰入超過額	908	16,924
減価償却超過額	516	2,292
寄付金	-	399
一括償却資産	148	664
貸倒引当金繰入超過額	-	9,627
本社移転費用引当金	-	1,153
ソフトウェア	-	2,392
繰延税金資産小計	170,033	215,227
評価性引当金	132,318	151,073
繰延税金資産合計	37,714	64,154
繰延税金負債		
未収事業税	-	324
その他有価証券評価差額金	19,100	41,143
資産除去債務に対応する除去費用	8,192	10,061
繰延税金負債合計	27,292	51,529
繰延税金資産の純額	10,421	12,625

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
法定実効税率	40.69%	38.01%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.13	3.46
住民税均等割	0.39	0.57
受取利息配当金の益金不参入額	0.39	0.43
評価性引当金の増減額	1.70	3.12
のれん償却額	5.48	14.12
株式報酬費用	0.32	0.52
役員賞与引当金	0.95	-
その他	1.47	2.46
税効果会計適用後の法人税等の負担率	52.74	61.83

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、インターネットを利用した宣伝及び広告の販売を行っております。したがって、当社は、インターネット広告事業を基礎としたサービス別のセグメントから構成されており、「インターネット広告事業」及び「メディア開発事業」の2つを報告セグメントとしております。

「インターネット広告事業」はメディアレップ事業、SEM事業、WEBマーケティング事業が属しております。

「メディア開発事業」はテクノロジーをベースにアドネットワーク開発、メディア開発、アプリ開発などを手掛ける事業になります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。なお、当社グループにおいては、資産を各事業セグメントに配分しておりません。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成24年1月1日至平成24年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント		計
	インターネット 広告事業	メディア 開発事業	
売上高			
外部顧客への売上高	14,870,836	497,796	15,368,632
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-
計	14,870,836	497,796	15,368,632
セグメント利益	2,523,410	132,641	2,656,051

当連結会計年度(自平成25年1月1日至平成25年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント		計
	インターネット 広告事業	メディア 開発事業	
売上高			
外部顧客への売上高	16,537,847	2,385,705	18,923,552
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-
計	16,537,847	2,385,705	18,923,552
セグメント利益	2,820,796	1,535,136	4,355,933

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

前連結会計年度（自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	2,656,051
全社費用（注）	2,109,832
連結損益計算書の営業利益	546,219

（注）全社費用は、報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

当連結会計年度（自 平成25年 1月 1日 至 平成25年12月31日）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	4,355,933
全社費用（注）	3,696,200
連結損益計算書の営業利益	659,733

（注）全社費用は、報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 平成25年 1月 1日 至 平成25年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】
 前連結会計年度（自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日）
 該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年 1月 1日 至 平成25年12月31日）
 該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】
 前連結会計年度（自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント		合計
	インターネット 広告事業	メディア 開発事業	
当期償却額	113,922	13,189	127,111
当期末残高	405,441	22,054	427,496

当連結会計年度（自 平成25年 1月 1日 至 平成25年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント		合計
	インターネット 広告事業	メディア 開発事業	
当期償却額	216,454	118,202	334,656
当期末残高	888,664	633,056	1,521,720

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】
 前連結会計年度（自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日）
 該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年 1月 1日 至 平成25年12月31日）
 該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	GMOインターネット株式会社	東京都渋谷区	3,000,000	WEBインフラ・EC事業、インターネットメディア事業、ソーシャル・スマートフォン関連事業	(被所有)間接 49.32	当社への広告の出稿及び媒体の提供 匿名組合出資 役員の兼任 4名	金銭の預入	450,000	関係会社預け金	1,150,000
							受取利息	5,263	-	-
							匿名組合投資利益	15,643	出資金	73,488

当連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	GMOインターネット株式会社	東京都渋谷区	100,000	WEBインフラ・EC事業、インターネットメディア事業、ソーシャル・スマートフォン関連事業	(被所有)間接 49.09	当社への広告の出稿及び媒体の提供 匿名組合出資 役員の兼任 4名	金銭の預入	797,430	関係会社預け金	859,145
							受取利息	2,569	-	-
							匿名組合への出資	25,000	出資金	97,748
							匿名組合投資損失	740		
							金銭の借入	500,000	短期借入金	500,000
							支払利息	639	未払費用	57

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針

- (1) 金銭の預入又は借入については、市場金利等を勘案しており、利率を合理的に決定しております。
- (2) 金銭の預入の又は借入の取引金額については、前期末残との純増減額を記載しております。
- (3) 一般取引条件と同様に決定しております。

2. 当該匿名組合は、GMOインターネット株式会社を運営者とする匿名組合であり、匿名組合契約書に基づき出資しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

当該事項はありません

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
同一の親会社を持つ会社	GMOゲームセンター株式会社	東京都渋谷区	100,000	ソーシャルスマートフォン関連事業	(所有)直接 2.26	当社グループへの広告の出稿 役員の兼任 3名	広告の出稿	562,419	売掛金	30,316

当連結会計年度（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
同一の親会社を持つ会社	GMOクリック証券株式会社	東京都渋谷区	4,346,663	金融商品取引業		社債の引き受け	社債購入代金の支払い	200,000	投資有価証券	200,000
							社債利息の受取	3,887	未収収益	36

（注） 取引条件及び取引条件の決定方針等
一般取引条件を参考に協議の上決定しております。

（エ）連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員	高橋信太郎			当社代表取締役社長	(被所有) 直接 0.57	金銭の貸付	貸付金の返済	3,300	短期貸付金	3,300
							貸付金利息		364	長期貸付金

当連結会計年度（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員	高橋信太郎			当社代表取締役社長	(被所有) 直接 0.41	金銭の貸付	貸付金の返済	26,675		
							貸付金利息		310	

（注） 1．取引条件及び取引条件の決定方針
金銭の貸付については、市場金利等を勘案しており、利率を合理的に決定しております。

2．親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

GMOインターネット㈱（東京証券取引所1部に上場）

GMOアドホールディングス㈱（非上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当はありません。

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

1. 企業結合の概要

(1) 相手先企業の名称及び取得した事業の内容

相手先企業の名称 株式会社アイ・エム・ジェイ

取得した事業の内容 広告代理事業

(2) 企業結合を行った主な理由

当社グループのGMO NIKKO株式会社は、リスティング広告を中心とした総合インターネット広告代理事業を中核事業としております。今般の譲受対象事業は、同社の事業拡大を実現し、さらなる顧客サービスを充実させるものであり、市場シェア拡大と競争力強化のために、株式会社アイ・エム・ジェイからの事業譲受を行うものであります。

(3) 企業結合日

平成25年1月1日

(4) 企業結合の法的形式

事業譲受

(5) 結合後企業の名称

GMO NIKKO株式会社

(6) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の連結子会社であるGMO NIKKO株式会社による、現金を対価とした事業譲受であるため。

2. 連結財務諸表に含まれる取得した事業の業績の期間

平成25年1月1日から平成25年12月31日まで

3. 取得した事業の取得原価及びその内訳

取得の対価 現金及び預金 440,000千円

取得に直接要した支出 1,000千円

取得原価 441,000千円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

441,000千円

(2) 発生原因

今後の事業展開により期待される将来の超過収益力により発生したものであります。

(3) 償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

該当事項はありません。

6. 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

当該企業結合は当連結会計年度の開始の日に完了しているため、影響はありません。

(共通支配下の取引等)

1. 取引の概要

(1) 結合当事業の名称及びその事業の内容

結合当事業の名称 J Word株式会社

事業の内容 日本語キーワード事業及びテクノロジー・ライセンス事業

(2) 企業結合日

平成25年3月5日

(3) 企業結合の法的形式

株式取得

(4) 結合後企業の名称

名称の変更はありません。

(5) 取引の目的を含む取引の概要

当社はメディアレップ事業とエージェンシー事業とを併営するグループを構築し、販売力と情報力の強化を図ってまいりましたが、市場ニーズに合致したメディア・広告商品の開発や調達を重要な事業戦略であると位置づけております。

J Word株式会社は、自社開発のキーワード広告商品を中核事業に、アライアンス営業力を活かして獲得した大手ポータルサイトとの提携を始め、ネットカフェにおける検索サービス提供ではナンバーワンシェアを保持しています。また、1千万を超えるユニークユーザー数を誇るInternet ExplorerアドオンであるJ Wordプラグインの自社開発など、開発力の高いエンジニア部門を有する企業です。同社はヤフー株式会社との資本業務提携や大手ポータル企業とのパートナーシップの強化により、企画力と商品開発力の向上を図ってまいりました。また主力商品であるキーワード広告の「J Word」は、従前より当社グループにおける戦略的販売商品であります。

今回の資本業務提携の強化は、互いの強みを活かし、両社の事業拡大に貢献すると判断しております。また、当社グループにおける自社商品比率の向上による高収益体質の強化を目指すものであります。

両社は本件を機により一層連携し、インターネット広告事業における事業拡大はもとより、メディア・コンテンツ開発においても協業を推進してまいります。

2. 実施した会計処理の概要

当社及びJWorld株式会社は従前よりGMOインターネット株式会社の子会社として同一の企業による支配下にあるため、当該株式の取得は「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。3. 取得原価及びその内訳

取得の対価	現金及び預金	1,422,987千円
取得に直接要した支出		6,000千円
取得原価		1,428,987千円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、のれんの償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

729,204千円

(2) 発生原因

結合当事企業に係る当社持分増加額と取得原価との差額によるものであります。

(3) のれんの償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

(連結子会社の吸収合併)

当社は、平成25年4月19日開催の取締役会において、当社の連結子会社であるシードテクノロジー株式会社を吸収合併することを決議し、平成25年7月1日に吸収合併いたしました。

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称 当社の連結子会社であるシードテクノロジー株式会社
事業の内容 インターネット広告事業

(2) 企業結合日

平成25年7月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を吸収合併存続会社、シードテクノロジー株式会社を吸収合併消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

GMOアドパートナーズ株式会社

(5) その他取引の概要に関する事項

シードテクノロジー株式会社は、当社と同様に拡大基調が続くインターネット広告事業を担う会社であります。同社は経営規模が小型であり、この度同社を吸収合併することにより、経営効率を高めることを目的としております。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行いました。

(取得による企業結合)

1. 被取得企業の名称及びその事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称、取得した議決権比率、及び取得企業を決定するに至った主な根拠

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社イノベーターズ
事業の内容 インターネット広告代理事業

(2) 企業結合を行った主な理由

スマートフォンの普及がEC市場の活性化に寄与する中、EC市場との親和性が高いアフィリエイト市場も、連動する形で拡大を続けています。PCアフィリエイトにおいては、従来からのEC分野や金融分野が好調であるのに加え、美容・健康関連の物販や人材関連分野からの広告出稿が増加しています。

当社はメディアアフィリエイト事業とエージェンシー事業とメディア・コンテンツ開発事業を併営する総合ネット広告代理店グループを構築し、販売力と情報力の強化を図っておりますが、さらにこのような市場環境に対応し、アフィリエイト業務の取扱いを推進したいと考えております。

株式会社イノベーターズは、アフィリエイトをはじめ成果報酬型広告を得意とし、「人材」「金融」を中心に専門性を有するエージェンシー企業です。今後、当領域における「更なる顧客満足」を追求し、また同時に領域拡大を推進したいと考えております。

同社の連結グループ化は、互いの強みを活かし、両社の事業拡大に貢献するものと判断しております。また、当社グループにおけるメディア事業の収益向上にも寄与することを目指すものであります。

(3) 企業結合日

平成25年7月30日

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

株式会社イノベーターズ(平成25年12月16日付でGMOイノベーターズ株式会社に商号変更しております)

(6) 取得した議決権比率

51.0%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したためであります。

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成25年10月1日から平成25年12月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金及び預金	204,000千円
取得に直接要した支出		2,203千円
取得原価		206,203千円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) のれん

133,263千円

(2) 発生原因

被取得企業に係る当社持分と取得原価との差額により、発生したものであります。

(3) 償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	255,756千円
固定資産	14,266千円
資産合計	270,023千円
流動負債	113,781千円
固定負債	13,222千円
負債合計	127,003千円

6. 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

金額の重要性が乏しいため、記載しておりません。

(共通支配下の取引等)

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称 株式会社イノベーターズ
事業の内容 インターネット広告代理事業

(2) 企業結合日

平成25年10月1日

(3) 企業結合の法的形式

株式取得

(4) 結合後企業の名称

株式会社イノベーターズ(平成25年12月16日付でGMOイノベーターズ株式会社に商号変更しております)

(5) 取引の目的を含む取引の概要

当社グループ経営の安定強化及び機動的かつ柔軟な経営判断を可能にすることを目的として、少数株主が保有する株式を追加取得し、持分比率の引き上げを実施いたしました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引等のうち、少数株主との取引として処理しております。

3. 取得原価及びその内訳

取得の対価	現金及び預金	156,000千円
取得に直接要した支出		50千円
取得原価		156,050千円

4. 発生したのれん、発生原因、のれんの償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

107,692千円

(2) 発生原因

子会社株式の追加取得分の取得原価と、当該追加取得に伴う少数株主持分の減少額との差額によるものであります。

(3) のれんの償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

(取得による企業結合)

1. 被取得企業の名称及びその事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称、取得した議決権比率、及び取得企業を決定するに至った主な根拠

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社チャイナ・コンシェルジュ
事業の内容 中国における各種フリーペーパーの編集制作及び中国におけるインターネットマーケティングサービスの提供並びに中国への進出、事業コンサルティング

(2) 企業結合を行った主な理由

中国、アジア諸国の経済発展は日本国内の成長力を上回る推移となり、当社の主たる事業ドメインであるインターネット広告市場も急拡大しております。

当社はメディアアレップ事業とエージェンシー事業とメディア・コンテンツ開発事業を併営する総合ネット広告代理店グループを構築し、販売力と情報力の強化を図っておりますが、さらにこのような市場環境に対応し、中国に進出しているクライアントへのサービス展開を推進したいと考えております。

株式会社チャイナ・コンシェルジュは、大連、北京、香港、上海の中国4都市において各種フリーペーパーの編集制作、広告代理、日本企業への中国進出及び事業コンサルティングを1995年から18年間展開している企業であります。

同社の連結グループ化は、互いの強みを活かし、両社の事業拡大に貢献するものと判断しております。

(3) 企業結合日

平成25年10月1日

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

株式会社チャイナ・コンシェルジュ(平成25年11月1日付でGMOチャイナコンシェルジュ株式会社に商号変更しております)

(6) 取得した議決権比率

51.0%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したためであります。

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

みなし取得日を当連結会計年度末としているため、該当ありません。

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金及び預金	77,510千円
取得に直接要した支出		10,305千円
取得原価		87,815千円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) のれん金額

17,720千円

(2) 発生原因

被取得企業に係る当社持分と取得原価との差額により、発生したものであります。

(3) 償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	219,774千円
固定資産	6,955千円
資産合計	226,729千円
流動負債	56,660千円
固定負債	32,688千円
負債合計	89,348千円

6. 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

金額の重要性が乏しいため、記載しておりません。

(資産除去債務関係)

重要性がないため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	
1株当たり純資産額	279円33銭	1株当たり純資産額	285円29銭
1株当たり当期純利益金額	24円47銭	1株当たり当期純利益金額	12円28銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	24円26銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	12円15銭

(注) 1. 当社は、平成25年12月1日付で普通株式1株につき200株の株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額並びに潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、下記のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	357,878	180,675
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	357,878	180,675
普通株式の期中平均株式数(株)	期中平均発行済株式数 15,200,000 期中平均自己株式数 573,600 期中平均株式数 14,626,400	期中平均発行済株式数 15,200,000 期中平均自己株式数 490,163 期中平均株式数 14,709,837
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	124,800	156,431
(うち新株予約権)	124,800	156,431
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権 株主総会の特別決議日 平成24年3月21日 (新株予約権985個)	新株予約権 株主総会の特別決議日 平成24年3月21日 (新株予約権967個)

(重要な後発事象)

GMOソリューションパートナー株式会社との株式交換契約の締結（簡易株式交換）について

当社は、平成25年12月2日開催の取締役会決議に基づき、以下のとおり株式交換を行うこととし、株式交換契約を締結しました。

(1)本株式交換による完全子会社化の目的

当社は、次世代総合ネット広告代理店グループの構築を目指してM&A等の手法を活用し、事業の拡張を積極的に行なっております。また、GMOインターネットグループにおけるインターネットメディア事業の再編により、グループ内協力体制の強化も推進しております。

GMOソリューションパートナー(株)（以下、「SOL社」といいます。）は、約12,000社の顧客を有しており、インターネットによる集客を目的とした広告商品やEC等のWEBサイトの立ち上げ、機能強化等に貢献するWEBサイト支援商品等のWEBソリューションを中堅中小企業向けに架電販売（テレマーケティング）する事業が主たる事業であります。

当社グループの販売体制は、中堅中小広告代理店を販路とするメディアレップ事業と、広告主向けに直接販売するエージェンシー事業の二つの販路がございます。両社が連結グループ化することにより、GMO NIKKO(株)を中心とした大手広告主向けを担う直販部門に加え、中堅中小企業向けWEBソリューション販売の強化が実現いたします。

また、SOL社の主力販売商品は、同社の自社商品である「Find-A（集客商品）」や当社グループの自社商品である「JWord（キーワード広告商品）」等であるため、連結での自社商品販売比率の向上と粗利益率の改善が望めます。

SOL社が提供する既存サービスの充実と同事業の一層強化を図るとともに、また今後、新商品開発における協力体制強化を推進することで、当社グループのさらなる収益拡大に寄与することを期待しております。

(2)本株式交換の方式

当社を株式交換完全親会社、SOL社を株式交換完全子会社とする株式交換となります。本株式交換は、当社については、会社法第796条第3項の規定に基づき、株主総会の承認を必要としない簡易株式交換の手続きにより、またSOL社については、平成25年12月2日開催の臨時株主総会において承認されており、平成26年1月1日を効力発生日として行われました。

(3)本株式交換に係る割当ての内容

	GMOアドパートナーズ(株) (株式交換完全親会社)	GMOソリューションパートナー(株) (株式交換完全子会社)
本株式交換に係る 割当比率	1	229

(注1) 本株式交換により発行する当社の新株式数：普通株式：1,557,200株

(注2) SOL社の普通株式1株に対して、当社の普通株式229株を割当て交付する。

(4)本株式交換に伴う新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

SOL社が発行している新株予約権並びに新株予約権付社債はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高(千円)	当期末残高(千円)	平均利率(%)	返済期限
短期借入金		500,000	0.60	
1年以内に返済予定の長期借入金		9,897	1.36	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)		45,523	1.53	平成28年～33年
合計		555,420		

(注)1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	10,284	9,539	8,496	7,076

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	4,470,161	9,331,714	13,981,332	18,923,552
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(千円)	217,034	390,803	487,467	601,900
四半期(当期)純利益金額 (千円)	112,636	165,057	177,985	180,675
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	7.66	11.23	12.11	12.28

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	7.66	3.57	0.88	0.18

(注) 当社は、平成25年12月1日付で普通株式1株につき200株の株式分割を行っております。これに伴い、当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、累計期間における1株当たり四半期(当期)純利益金額及び会計期間における1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当事業年度 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	877,225	410,057
売掛金	2 849,806	2 841,434
貯蔵品	357	480
前払費用	20,957	29,313
繰延税金資産	20,222	13,189
短期貸付金	2 104,987	2 50,632
関係会社預け金	1,100,000	-
未収入金	2 50,933	2 72,993
その他	2 4,449	2 76,323
貸倒引当金	21,999	24,341
流動資産合計	3,006,939	1,470,084
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	44,945	72,054
工具、器具及び備品(純額)	22,191	30,591
その他	0	0
有形固定資産合計	1 67,137	1 102,646
無形固定資産		
のれん	19,013	10,316
商標権	786	689
ソフトウェア	9,190	12,891
電話加入権	361	361
その他	-	23,546
無形固定資産合計	29,351	47,804
投資その他の資産		
投資有価証券	392,439	579,428
関係会社株式	742,570	2,641,026
長期貸付金	2 480,000	2 300,000
敷金	129,498	146,371
保険積立金	91,307	91,307
役員及び従業員に対する長期貸付金	24,035	594
出資金	73,488	97,748
その他	14,446	18,991
貸倒引当金	5,999	5,474
投資その他の資産合計	1,941,788	3,869,994
固定資産合計	2,038,277	4,020,445
資産合計	5,045,216	5,490,530

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当事業年度 (平成25年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2 538,283	2 516,068
短期借入金	-	2 500,000
未払金	122,087	90,549
未払費用	17,470	20,490
未払法人税等	161,083	6,845
未払消費税等	23,097	13,437
前受金	35,920	40,082
預り金	10,046	21,481
賞与引当金	1,418	2,475
役員賞与引当金	10,500	-
その他	418	1,187
流動負債合計	920,326	1,212,619
固定負債		
長期預り敷金	70,992	56,530
繰延税金負債	24,562	47,233
その他	31,016	34,117
固定負債合計	126,572	137,881
負債合計	1,046,899	1,350,500
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,301,568	1,301,568
資本剰余金		
資本準備金	1,914,547	1,914,547
資本剰余金合計	1,914,547	1,914,547
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	856,114	937,128
利益剰余金合計	856,114	937,128
自己株式	114,978	98,853
株主資本合計	3,957,252	4,054,391
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	34,492	74,298
評価・換算差額等合計	34,492	74,298
新株予約権	6,573	11,339
純資産合計	3,998,317	4,140,029
負債純資産合計	5,045,216	5,490,530

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
売上高	7,241,925	6,052,272
売上原価	5,964,396	4,862,885
売上総利益	1,277,529	1,189,386
販売費及び一般管理費		
役員報酬	87,626	93,798
給料	471,228	484,638
法定福利費	68,819	70,684
貸倒引当金繰入額	1,418	1,973
賞与引当金繰入額	1,418	2,475
役員賞与引当金繰入額	10,500	-
減価償却費	12,276	16,766
のれん償却額	8,696	8,696
地代家賃	52,045	48,933
業務委託費	98,466	78,205
貸倒損失	-	292
その他	203,473	199,530
販売費及び一般管理費合計	1,015,968	1,005,996
営業利益	261,560	183,390
営業外収益		
受取配当金	197,900	1141,249
受取手数料	14,200	17,800
匿名組合投資利益	206,227	-
その他	111,927	123,163
営業外収益合計	320,254	172,212
営業外費用		
支払利息	-	812
自己株式取得手数料	94	-
投資有価証券評価損	4,857	7,064
匿名組合投資損失	-	740
支払手数料	456	880
その他	726	1,627
営業外費用合計	6,134	11,125
経常利益	575,680	344,477
特別利益		
投資有価証券売却益	-	14,626
抱合せ株式消滅差益	-	10,071
特別利益合計	-	24,698
特別損失		
本社移転費用	121	-
投資有価証券売却損	12,900	-
投資有価証券評価損	-	56,302
固定資産除却損	-	2188
減損損失	-	453
特別損失合計	13,021	56,944
税引前当期純利益	562,659	312,230
法人税、住民税及び事業税	226,988	94,615
法人税等調整額	7,398	7,660
法人税等合計	219,590	102,276
当期純利益	343,068	209,954

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)		当事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
媒体費		5,933,479	99.5	4,837,079	99.5
外注費		30,916	0.5	25,806	0.5
当期売上原価		5,964,396	100.0	4,862,885	100.0

(注) 広告掲載枠数又はクリック数に応じて媒体に対して支払う媒体費を売上原価としております。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余 金合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余 金合計		
当期首残高	1,301,568	1,914,547	-	1,914,547	602,635	602,635	91,708	3,727,043
当期変動額								
剰余金の配当					85,065	85,065		85,065
当期純利益					343,068	343,068		343,068
自己株式の取得							47,089	47,089
自己株式の処分			4,525	4,525			23,820	19,295
利益剰余金から資本剰余金への振替			4,525	4,525	4,525	4,525		-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	253,478	253,478	23,269	230,208
当期末残高	1,301,568	1,914,547	-	1,914,547	856,114	856,114	114,978	3,957,252

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	評価・換算差額等合 計		
当期首残高	21,491	21,491	5,792	3,754,327
当期変動額				
剰余金の配当				85,065
当期純利益				343,068
自己株式の取得				47,089
自己株式の処分				19,295
利益剰余金から資本剰余金への振替				-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	13,001	13,001	780	13,781
当期変動額合計	13,001	13,001	780	243,990
当期末残高	34,492	34,492	6,573	3,998,317

当事業年度（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	1,301,568	1,914,547	-	1,914,547	856,114	856,114	114,978	3,957,252
当期変動額								
剰余金の配当					125,888	125,888		125,888
当期純利益					209,954	209,954		209,954
自己株式の処分			3,051	3,051			16,124	13,072
利益剰余金から資本剰余金への振替			3,051	3,051	3,051	3,051		-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	81,014	81,014	16,124	97,139
当期末残高	1,301,568	1,914,547	-	1,914,547	937,128	937,128	98,853	4,054,391

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	34,492	34,492	6,573	3,998,317
当期変動額				
剰余金の配当				125,888
当期純利益				209,954
自己株式の処分				13,072
利益剰余金から資本剰余金への振替				-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	39,805	39,805	4,766	44,572
当期変動額合計	39,805	39,805	4,766	141,711
当期末残高	74,298	74,298	11,339	4,140,029

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)を採用しております。

(3) その他有価証券

時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

当社が出資する投資事業組合等に対する出資持分の損益のうち当社に帰属する持分相当損益については、営業外損益に計上するとともに「出資金」(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるものについては投資有価証券)を加減する処理を行っております。

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

総平均法による原価法を採用しております。(収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定)

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産以外)

定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 15～18年

車両運搬具 2年

工具、器具及び備品 5～15年

(2) 無形固定資産(リース資産以外)

定額法を採用しております。なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能見込期間(5年以内)による定額法を採用しております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法を採用しております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額基準により計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額基準により計上しております。

5 のれんの償却に関する事項

のれんの償却については、その効果の発現する期間を個別に見積もり、償却期間を決定した上で均等償却することとしています。

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より平成25年1月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、この変更による損益への影響は軽微であります。

(貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

前事業年度 (平成24年12月31日)	当事業年度 (平成25年12月31日)
35,022千円	50,242千円

2 関係会社に対する資産及び負債

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当事業年度 (平成25年12月31日)
売掛金	209,675千円	260,608千円
短期貸付金	100,000	50,000
未収入金	49,986	71,932
その他(流動資産)	1,901	17,324
長期貸付金	480,000	300,000
買掛金	49,851	49,627
短期借入金	-	500,000

3 偶発債務

次の会社について、債務保証を行っております。

前事業年度(平成24年12月31日)

保証先	金額	内容
GMO NIKKO(株)	469,536千円	仕入代金に対する保証債務
計	469,536千円	

当事業年度(平成25年12月31日)

保証先	金額	内容
GMO NIKKO(株)	604,976千円	仕入代金に対する保証債務
計	604,976千円	

(損益計算書関係)

1 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
受取配当金	91,400千円	134,499千円
受取手数料	4,200	7,800
その他(営業外収益)	10,903	17,013

2 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
工具、器具及び備品	工具、器具及び備品	188千円
固定資産除却損合計	固定資産除却損合計	188千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式 (注) 1, 2	2,030	1,000	520	2,510
合計	2,030	1,000	520	2,510

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加は、取締役会決議による自己株式の取得によるものであります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少は、ストックオプションの行使によるものであります。

当事業年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式 (注) 1, 2	502,000	-	70,400	431,600
合計	502,000	-	70,400	431,600

(注) 1. 当社は、平成25年12月1日付で普通株式1株につき200株の株式分割を行っており、当事業年度期首の株式数及び当事業年度減少株式数は、当該株式分割が当事業年度期首に行われたと仮定した場合における株式数を記載しております。
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少は、ストックオプションの行使によるものであります。

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

工具、器具及び備品であります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引（借主側）

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

（単位：千円）

	前事業年度 （平成24年12月31日）	当事業年度 （平成25年12月31日）
1年内	2,826	6,680
1年超	9,613	19,967
合計	12,439	26,648

（有価証券関係）

子会社株式及び関連会社株式（当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式2,611,626千円及び関連会社株式29,400千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式742,570千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

（税効果会計関係）

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 （平成24年12月31日）	当事業年度 （平成25年12月31日）
繰延税金資産		
投資有価証券評価損	14,197千円	34,308千円
未払事業税	13,977	-
投資有価証券売却益	7,887	-
資産除去債務	6,902	9,914
未払金	5,000	353
電話加入権	1,000	1,000
未払事業所税	704	837
賞与引当金繰入超過額	539	2,695
減価償却超過額	332	1,555
貸倒引当金繰入超過額	-	9,627
繰延税金資産小計	50,542	60,292
評価性引当額	29,988	45,178
繰延税金資産合計	20,554	15,113
繰延税金負債		
未収事業税	-	324
その他有価証券評価差額金	19,100	41,143
資産除去債務に対応する除去費用	5,794	7,689
繰延税金負債合計	24,894	49,157
繰延税金負債の純額	4,340	34,043

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当事業年度 (平成25年12月31日)
法定実効税率 (調整)	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。	38.01%
交際費等永久に損金に算入されない項目		3.87%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目		15.86%
住民税均等割		0.73%
評価性引当金の増減		4.87%
のれん償却額		1.06%
株式報酬費用		0.99%
抱合せ株式消滅差益		1.23%
その他		0.32%
税効果会計適用後の法人税等の負担率		32.76%

(企業結合等関係)

(共通支配下の取引等)

当社は平成25年3月5日にJ Word株式会社の株式を取得し、連結子会社といたしました。詳細については、連結財務諸表における企業結合等関係の注記に記載のとおりです。

(連結子会社の吸収合併)

当社は平成25年7月1日に当社の連結子会社であるシードテクノロジー株式会社を吸収合併いたしました。詳細については、連結財務諸表における企業結合等関係の注記に記載のとおりです。

(株式会社イノベーターズの株式取得)

当社は平成25年7月30日に株式会社イノベーターズの株式を取得し、連結子会社といたしました。詳細については、連結財務諸表における企業結合等関係の注記に記載のとおりです。

(共通支配下の取引等)

当社は平成25年10月1日に株式会社イノベーターズの株式を追加取得し、持分比率の引き上げを行いました。詳細については、連結財務諸表における企業結合等関係の注記に記載のとおりです。

(株式会社チャイナ・コンシェルジュの株式取得)

当社は平成25年10月1日に株式会社チャイナ・コンシェルジュの株式を取得し、連結子会社といたしました。詳細については、連結財務諸表における企業結合等関係の注記に記載のとおりです。

(資産除去債務関係)

重要性がないため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)		当事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	
1株当たり純資産額	271円58銭	1株当たり純資産額	279円56銭
1株当たり当期純利益金額	23円46銭	1株当たり当期純利益金額	14円27銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	23円26銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	14円12銭

当社は、平成25年12月1日付で普通株式1株につき200株の株式分割を行っております。これに伴い、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産及び1株当たり当期純利益金額並びに潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、下記のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	343,068	209,954
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	343,068	209,954
普通株式の期中平均株式数(株)	期中平均発行済株式数 15,200,000 期中平均自己株式数 573,600 期中平均株式数 14,626,400	期中平均発行済株式数 15,200,000 期中平均自己株式数 490,163 期中平均株式数 14,709,837
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	124,800	156,431
(うち新株予約権)	124,800	156,431
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権 株主総会の特別決議日 平成24年3月21日 (新株予約権985個)	新株予約権 株主総会の特別決議日 平成24年3月21日 (新株予約権967個)

(重要な後発事象)

GMOソリューションパートナー株式会社との株式交換契約の締結(簡易株式交換)について

当社は、平成25年12月2日開催の取締役会決議に基づき、以下のとおり株式交換を行うこととし、株式交換契約を締結しました。詳細は連結注記事項(重要な後発事象)に記載しております。

【附属明細表】
【有価証券明細表】
【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
(株)paperboy&co	50,000	211,500
GMOゲームセンター(株)	5	0
(株)まぐまぐ	3,000	15,879
(株)サイネックス	5,000	3,305
(株)more communication	1,320	3,193
Exyz(株)	30	3,000
計	59,355	236,878

【債券】

銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
満期保有目的の債券		
GMOクリック証券(株)社債	200,000	200,000
計	200,000	200,000

【その他】

種類及び銘柄	出資口数等(口)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
投資事業組合出資金		
IVP FUND B,L.P.		62,484
GMOVenturePartner 3 投資事業有限責任組合	5	49,471
DCM A-FUND L.P.		25,718
Social Ad & Commerce Technology Fund投資事業組合	5	4,876
計	10	142,550

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	53,897	34,574	-	88,471	16,416	7,465	72,054
工具、器具及び備品	46,516	16,584	430	62,671	32,080	7,773	30,591
その他	1,746	-	-	1,746	1,745	-	0
有形固定資産計	102,159	51,159	430	152,889	50,242	15,238	102,646
無形固定資産							
のれん	37,375	-	-	37,375	27,059	8,696	10,316
商標権	972	-	-	972	283	97	689
ソフトウェア	78,255	8,098	453 (453)	85,900	73,009	4,208	12,891
電話加入権	361	-	-	361	-	-	361
その他	-	23,546	-	23,546	-	-	23,546
無形固定資産計	116,961	31,644	453 (453)	148,156	100,351	13,002	47,804

- (注) 1. 「当期減少額」欄の()は内数で、当期の減損損失計上額であります。
2. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物の増加

 本社増床による造作物の取得 34,574千円

ソフトウェア仮勘定の増加

 新販売管理システムの購入による増加 14,544千円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	27,998	5,781	157	3,807	29,815
賞与引当金	1,418	2,475	1,418		2,475
役員賞与引当金	10,500		10,500		

- (注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率に基づく洗替額及び、貸倒懸念債権に対する個別引当の洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

a 現金及び預金

区分		金額(千円)
現金		711
預金	普通預金	374,600
	別段預金	1,914
	外貨預金	32,831
	計	409,346
合計		410,057

b 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
GMO NIKKO(株)	247,875
(株)ニトリパブリック	53,639
エンジャパン(株)	48,636
(株)ベネッセコーポレーション	25,631
(株)DMM.COM	21,308
その他	444,344
合計	841,434

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
849,806	6,354,868	6,363,240	841,434	88.32	48.57

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

c 貯蔵品

区分	金額(千円)
その他	480
合計	480

d 関係会社株式

銘柄	金額(千円)
GMO NIKKO(株)	451,700
JWord(株)	1,428,987
GMOサーチテリア(株)	270,870
GMOモバイル(株)	10,000
GMOイノベーターズ(株)	362,253
GMOチャイナコンシェルジュ(株)	87,815
(株)トライズデジタルベース	29,400
合計	2,641,026

e 長期貸付金

相手先	金額(千円)
GMO NIKKO(株)	300,000
合計	300,000

負債の部

a 買掛金

相手先	金額(千円)
(株)サイバー・コミュニケーションズ	188,174
(株)ディーツーカーコミュニケーション	81,334
GMOサーチテリア(株)	28,433
LINE(株)	24,589
GMO TECH(株)	17,869
その他	175,667
合計	516,068

b 短期借入金

相手先	金額(千円)
GMOインターネット(株)	500,000
合計	500,000

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	6月30日 12月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 無料
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.gmo-ap.jp/
株主に対する特典	買付手数料キャッシュバック GMOクリック証券におけるGMOアドパートナーズ株式会社の株式について、対象期間中に生じた買付手数料をキャッシュバックいたします。 対象取引：現物取引、信用取引 対象期間：平成26年4月1日～平成26年9月30日 (上記の対象期間は平成25年12月31日の株主様の期間となります) 売買手数料キャッシュバック GMOクリック証券における売買手数料について、3,000円を上限に対象期間中に生じた手数料相当額をキャッシュバックいたします。 対象取引：現物取引、信用取引、先物・オプション取引、FXネオ取引、くりっく365取引 対象期間：平成26年4月1日～平成26年9月30日 (上記の対象期間は平成25年12月31日の株主様の期間となります)

(注) 1 平成25年10月30日開催の取締役会決議により、1単元の株式数を100株とする単元株制度を導入いたしております。なお、実施日は平成25年12月1日であります。

- 2 平成25年3月21日開催の定時株主総会において、定款の一部変更の決議が行われ、単元未満株式について、次の権利以外の権利を行使する事ができない旨を定めております。
- ・会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 - ・取得請求権付株式の取得を請求する権利
 - ・募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等は、GMOアドホールディングス株式会社であります。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第14期（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日） 平成25年3月22日 関東財務局長に提出

内部統制報告書及びその添付書類

平成25年3月22日 関東財務局長に提出

四半期報告書、四半期報告書の確認書

第15期第1四半期（自 平成25年1月1日 至 平成25年3月31日） 平成25年5月10日 関東財務局長に提出

第15期第2四半期（自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日） 平成25年8月7日 関東財務局長に提出

第15期第3四半期（自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日） 平成25年11月8日 関東財務局長に提出

臨時報告書

平成25年2月19日 関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第8号の2（提出会社による子会社取得）に基づく臨時報告書であります。

平成25年3月25日 関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）に基づく臨時報告書であります。

平成25年3月25日 関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

平成25年10月2日 関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）に基づく臨時報告書であります。

平成25年12月4日 関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第6号の2（株式交換の決定）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成26年 3月19日

GMOアドパートナーズ株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松野 雄一郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岡田 雅史 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているGMOアドパートナーズ株式会社の平成25年1月1日から平成25年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、GMOアドパートナーズ株式会社及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成25年12月2日の取締役会において、GMOソリューションパートナー株式会社を株式交換により完全子会社化することを決議し、平成26年1月1日付けでGMOソリューションパートナー株式会社を完全子会社としている。

当該事項は当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、GMOアドパートナーズ株式会社の平成25年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、GMOアドパートナーズ株式会社が平成25年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- () 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 . X B R L データは監査の対象に含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成26年 3月19日

GMOアドパートナーズ株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松野 雄一郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岡田 雅史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているGMOアドパートナーズ株式会社の平成25年1月1日から平成25年12月31日までの第15期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、GMOアドパートナーズ株式会社の平成25年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成25年12月2日の取締役会において、GMOソリューションパートナー株式会社を株式交換により完全子会社化することを決議し、平成26年1月1日付けでGMOソリューションパートナー株式会社を完全子会社としている。

当該事項は当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- () 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。